

北九州市公報

発行所
北九州市小倉北区城内1番1号
北九州市役所

目 次

◇ 告 示

ページ

- 北九州市人事行政の運営等の状況等の公表【総務局人事部人事課】

北九州市告示第445号

北九州市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年北九州市条例第11号）第6条及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の3の規定に基づき、本市人事行政の運営等の状況等をここに公表する。

令和2年12月18日

北九州市長 北 橋 健 治

令和元年度

北九州市人事行政の運営等の状況等

令和2年12月

北九州市

この報告書は、北九州市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年北九州市条例第11号）第6条及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の3の規定に基づき、北九州市人事行政の透明性を高め、その公正性の一層の確保を図るため、本市における職員の任用や給与、勤務条件、厚生福利などを広く市民の皆様にお知らせするものです。

目 次

人事行政の運営状況の公表

第 1 章 任用	8
(1) 職員の人数の増減	8
(2) 任用形態別の職員数の状況	8
(3) 職員の採用及び退職の状況	9
(4) 職員の昇任及び降任の状況	9
(5) 部門別職員数の状況と主な増減理由	10
(6) 年齢別職員構成の状況	11
(7) 今後の定員管理の取組	11
(8) 職員数の推移	12
(9) 再就職の状況	12
第 2 章 職員の給与等の状況（公営企業以外）	20
(1) 人件費の状況（普通会計決算）	20
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）	20
(3) ラスパイレス指数の状況	20
(4) 給与改定の状況	21
(5) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	21
(6) 職員の初任給の状況	22
(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	22
(8) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況	22
(9) 国との給料表カーブ比較表	24
(10) 昇給への勤務成績の反映状況	24
(11) 職員手当の状況	25
(12) 特別職の報酬等の状況	34
第 3 章 公営企業職員の給与等の状況	35
1 上水道事業	35
(1) 職員給与費の状況	35
(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	35
(3) 職員手当の状況	36
2 工業用水道事業	40
(1) 職員給与費の状況	40
(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	41
(3) 職員手当の状況	41

3	下水道事業	46
(1)	職員給与費の状況	46
(2)	職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	46
(3)	職員手当の状況	47
4	交通事業	51
(1)	職員給与費の状況	51
(2)	職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	51
(3)	職員手当の状況	52
5	公営競技事業	56
(1)	職員給与費の状況	56
(2)	職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	56
(3)	職員手当の状況	56
第4章	勤務時間	59
(1)	勤務時間の状況	59
(2)	年次休暇の取得状況	59
(3)	特別休暇等の概要	60
第5章	休業等の状況	61
(1)	休業等の取得者数	61
第6章	分限及び懲戒	61
(1)	分限処分の状況	61
(2)	懲戒処分の状況	61
第7章	職員の服務	62
(1)	服務規律の遵守に関する取組	62
(2)	公益通報制度の運用状況	62
第8章	研修	63
(1)	研修方針	63
(2)	研修実績	63
第9章	勤務成績の評価	64
(1)	勤務成績の評価の概要	64
(2)	評価者研修の実施状況	64
第10章	福祉及び利益の保護	65
(1)	職員の健康管理に関する取組状況	65
(2)	職員の健康管理の実施状況	65
(3)	北九州市職員共済組合の事業実施状況	67
(4)	北九州市職員厚生会の事業実施状況	69

令和元年度北九州市人事委員会の業務状況について

第1章 組織及び運営	70
（1）委員	70
（2）委員会開催状況	70
（3）事務局	70
第2章 任用関係事務	71
（1）競争試験等の実施状況	71
（2）昇任試験の実施状況	72
第3章 令和元年「職員の給与等に関する報告及び勧告」	73
（1）報告の内容	73
（2）勧告の内容	74
第4章 勤務条件についての措置要求	74
第5章 不利益処分についての審査請求	74
第6章 職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談（苦情相談）	75

障害者である職員の任免に関する状況の公表

（1）令和2年6月1日現在の任免状況	75
--------------------	----

令和2年度等級別基準職務表及び等級等ごとの職員の数の公表

第1章 北九州市職員の給与に関する条例	75
（1）行政職給料表	75
（2）消防職給料表	78
（3）教育職給料表(1)	78
（4）教育職給料表(2)	79
（5）研究職給料表	79
（6）医療職給料表(1)	80
（7）医療職給料表(2)	80
（8）医療職給料表(3)	81
（9）特定任期付職員給料表	82
第2章 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例	82
（1）教育職給料表(3)	82
（2）教育職給料表(4)	83
（3）行政職給料表	84
（4）医療職給料表(2)	84
第3章 北九州市上下水道局企業職員の給与に関する規程	85
（1）給料表(1)	85

第4章 北九州市交通局企業職員の給与に関する規程	86
(1) 企業職給料表(一)	86
(2) 企業職給料表(二)	86
第5章 北九州市公営競技局企業職員の給与に関する規程	87
(1) 給料表(1)	87

【人事行政の運営状況の公表】

第1章 任用

(1) 職員の人数の増減（各年4月1日現在）

区分	条例定数	職員数			対前年増減数			対前年の主な増減理由 (令和2年)
		平成30年	平成31年	令和2年	平成30年	平成31年	令和2年	
市長事務局	5,340	4,950	5,042	5,045	▲45	92	3	(増員の理由) ・新型コロナウイルス感染症に係る体制強化 ・旦過地区整備の促進 ・児童虐待防止に向けた体制強化 他 (減員の理由) ・組織機構の見直し ・外郭団体等への派遣見直し ・内部管理事務の見直し 他
消防局	1,050	1,000	1,006	1,001	13	6	▲5	
上下水道局	530	486	485	498	▲7	▲1	13	
交通局	80	65	66	65	2	1	▲1	
病院局	0	1,146	0	0	4	▲1,146	0	
公営競技局	45	35	38	38	35	3	0	
市議会事務局	44	30	30	30	▲1	0	0	
教育委員会	500	468	458	453	▲19	▲10	▲5	
行政委員会	71	56	59	61	▲3	3	2	
小計	7,660	8,236	7,184	7,191	▲21	▲1,052	7	
教育委員会(教職員)	5,250	4,488	4,616	4,729	2	128	113	他
合計	12,910	12,724	11,800	11,920	▲599	▲924	120	

- (注) 1 職員数は、市の常勤職員で一般職に属するもの（臨時に雇用される者を除く）。
 2 条例定数は、平成31年4月1日に改正（2,080人削減）しました（病院局の独立行政法人化等による）。
 3 行政委員会とは、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び農業委員会をいいます。
 4 ▲は、職員数の減を表します。以下同じ。
 5 教育委員会（教職員）の職員数は、平成28年は県費負担教職員数、平成29年及び平成30年は権限移譲に伴い、それに対応する教職員数を表しています。以下同じ。

(2) 任用形態別の職員数の状況（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		
		平成31年	令和2年	対前年増減数
正式任用		11,800	11,920	120
期限付任用（再任用を除く）		12	8	▲4
再任用職員（常勤）		618	745	127
再任用職員（短時間）		328	295	▲33
合計		12,128	12,215	87

- (注) 正式任用の職員数は、期限付任用（再任用を除く）及び再任用職員（常勤）の職員数を含みます。

(3) 職員の採用及び退職の状況

区分	採用			退職		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市長事務部局	205(51)	218(45)	288(87)	211(38)	233(32)	229(31)
消 防 局	34(4)	42(7)	32(5)	29(5)	25(5)	33(5)
上下水道局	8(7)	13(13)	14(12)	31(9)	28(8)	23(5)
交 通 局	4(0)	3(0)	2(0)	0(0)	0(0)	2(0)
病 院 局	112(2)	146(1)	—	67(1)	143(5)	—
公営競技局	—	1(0)	2(2)	—	2(1)	0(0)
市議会事務局	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	1(0)
教育委員会	17(16)	16(13)	19(13)	34(7)	41(16)	40(12)
行政委員会	2(1)	0(0)	3(3)	3(0)	5(0)	5(2)
小 計	382(81)	439(79)	360(122)	373(56)	478(67)	333(55)
教育委員会(教職員)	275(86)	337(111)	510(131)	275(22)	343(61)	359(82)
合 計	657(167)	776(190)	870(253)	648(78)	821(128)	692(137)

(注) () は、常勤の再任用職員で、内数としています

(4) 職員の昇任及び降任の状況 (令和元年度)

区 分	昇任					降任
	主 査	係長級	課長級	部長級	局長級	
行 政 職	94	78	69	35	11	1
研 究 職	1	0	0	0		0
医療技術職	2	3	1			0
保健看護職	5	3	0	0		0
教 育 職	0	0	0	0		0
消 防 職	20	9	10	4	1	0
合 計	122	93	80	39	12	1

区 分	昇任					降任
	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	
医 事 職	0	0	1	0	0	0

区 分	昇任		降任
	教頭	校長	
教 員	34	25	0

区 分	昇任			降任
	主任	主査	事務長	
学校事務職員	8	2	1	0

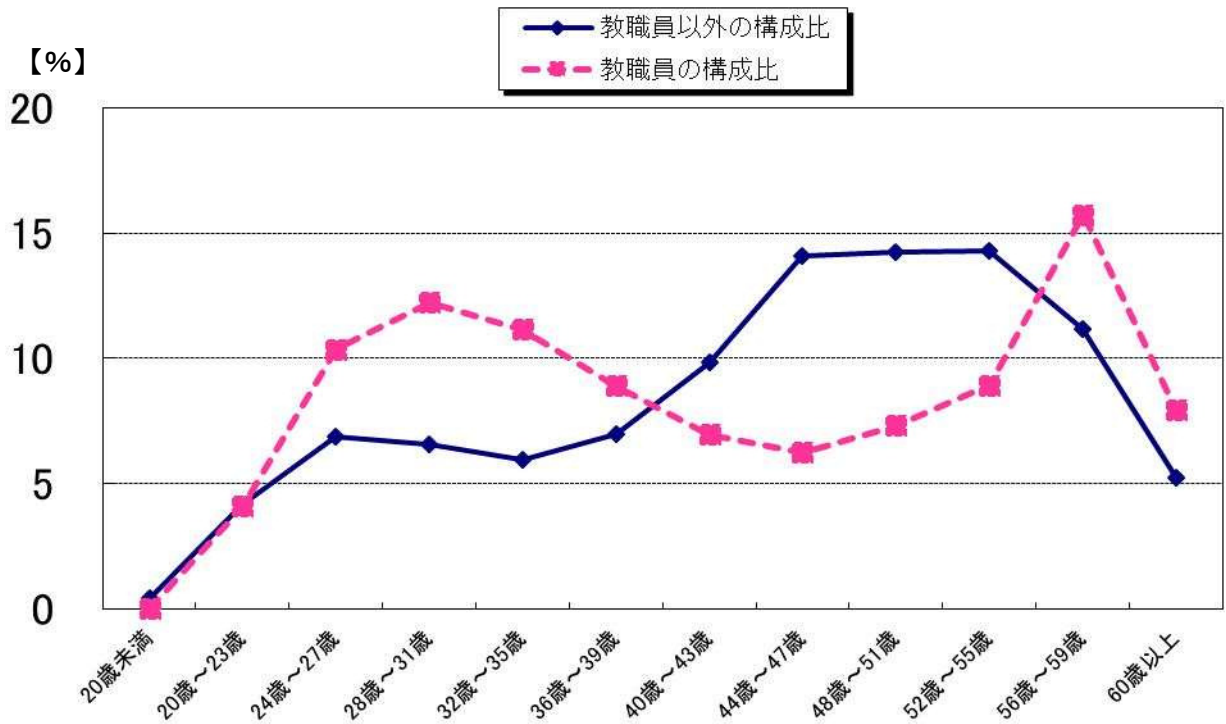
区 分	昇任		降任
	主任技師	技術主査	
学校栄養職員	0	0	0

(5) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
一 般 行 政 部 門	議 会	30	30	0	
	総 務	1,036	1,027	▲9	被災地への派遣引上げ等による減員
	税 務	381	377	▲4	組織見直しに伴う減員
	労 働	20	21	1	
	農 林 水 産	74	76	2	
	商 工	163	148	▲15	小倉城周辺整備事業の終了等に伴う減員
	土 木	1,000	1,001	1	
	民 生	1,151	1,165	14	児童虐待防止に向けた体制強化等
	衛 生	811	832	21	新型コロナウイルス感染症に係る体制強化等
	小 計	4,666	4,677	11	
特 別 行 政 部 門	教 育	647	647	0	
	教育（教職員）	4,616	4,729	113	採用者数の増
	消 防	1,006	1,001	▲5	組織見直しに伴う減員
	小 計	6,269	6,377	108	
公 営 企 業 会 計 部 門 等	病 院	0	0	0	
	水 道	332	331	▲1	
	交 通	66	65	▲1	
	下 水 道	134	143	9	職員の欠員補充等
	そ の 他	333	327	▲6	国民健康保険事業の民間委託化等
	小 計	865	866	1	
合 計	11,800 [12,910]	11,920 [12,910]	120 [0]		

(注) [] 内は、条例定数の合計です。

(6) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分		20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数 (人)	教職員以外	31	300	496	474	430	503	709	1,014	1,024	1,029	804	377	7,191
	教職員	0	194	490	579	528	422	329	296	346	423	745	377	4,729
構成比 (%)	教職員以外	0.4	4.2	6.9	6.6	6.0	7.0	9.9	14.1	14.2	14.3	11.2	5.2	100.0
	教職員	0.0	4.1	10.4	12.2	11.2	8.9	7.0	6.3	7.3	8.9	15.8	8.0	100.0

(7) 今後の定員管理の取組

市の成長戦略や市民ニーズが高い分野など必要な部署には人員配置を強化するなど、「選択と集中」といった観点での行政運営を進めるとともに、官民の役割分担の見直しに基づく民営化・民間委託化の推進や、仕事のやり方の見直しや事務改善に基づく業務の効率化、組織機構の見直しなど、さらなる取組を進め、引き続きよりスリムな組織・人員体制の構築を図っていきます。

また、教育委員会では、法律の規定により算定された定数に基づいて教職員を配置しています。教職員の人員配置については、社会情勢の変化に対応しながら、教育の今日的課題を解決すべく、「第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」を着実に推進するとともに、各学校における組織的な活動と清新で活気に満ちた気風の醸成を目指すことを通じて、本市学校教育の充実・発展を図るといった視点に立って行っています。今後も、引き続き学校教育の充実・発展を図るための人員配置を行います。

(8) 職員数の推移 (各年4月1日現在)

ア 【教育委員会 (教職員) 以外】

部門		区分	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
		職員数										
一般行政	職員数		4,849	4,756	4,759	4,649	4,609	4,578	4,583	4,589	4,666	4,677
	対前年		▲64	▲93	3	▲110	▲40	▲31	5	6	77	11
特別行政	職員数		1,829	1,772	1,741	1,698	1,682	1,678	1,669	1,652	1,653	1,648
	対前年		▲21	▲57	▲31	▲43	▲16	▲4	▲9	▲17	1	▲5
公営企業 等 会 計	職員数		1,893	2,022	1,988	2,000	2,014	2,021	2,005	1,995	865	866
	対前年		▲91	129	▲34	12	14	7	▲16	▲10	1,130	1
合 計	職員数		8,571	8,550	8,488	8,347	8,305	8,277	8,257	8,236	7,184	7,191
	対前年		▲176	▲21	▲62	▲141	▲42	▲28	▲20	▲21	▲1,052	7

イ 【教育委員会 (教職員)】

部門		区分	平成 30年	平成 31年	令和 2年
		職員数			
教職員	職員数		4,488	4,616	4,729
	対前年		2	128	113
合 計	職員数		4,488	4,616	4,729
	対前年		2	128	113

(9) 再就職の状況

ア 概要

区 分	退職者	再就職者	再就職者の内訳		
			外郭団体	その他団体等	再任用等
局 長 級	7	7	2	1	4
部 長 級	13	13	1	1	11
課 長 級	56	50	4	13	33
合 計	76	70	7	15	48

(注) 退職者は、普通退職者を除き、令和2年3月31日に退職した者に限ります。

イ 再就職先

【局長級等】

氏 名	退職時の補職名	退 職 年月日	再就職先	役職名	再就職 年月日
石井 佳子	会計室長	R2.3.31	小倉南区役所	参事 (保健福祉担当)	R2.4.1
加茂野 秀一	危機管理監	R2.3.31	ハートランド平尾台(株)	代表取締役社長	R2.6.26
大下 徳裕	企画調整局長	R2.3.31	(公財) 北九州国際交流協会	専務理事	R2.6.16
小林 一彦	総務局長	R2.3.31	北九州市監査委員	代表監査委員	R2.7.1

近藤 晃	環境局長	R2. 3. 31	(公財) 北九州観光コンベンション協会	専務理事	R2. 6. 25
濱 武志	戸畑区長	R2. 3. 31	産業経済局	中央卸売市場長	R2. 4. 1
小石 佐織	行政委員会事務局長	R2. 3. 31	総務局	職員研修所長	R2. 4. 1
石松 毅彦	技術監理局長	H31. 3. 31	北九州紫川開発(株)	専務取締役	R 元. 6. 24
田上 裕之	企画調整局 担当理事	H31. 3. 31	公立大学法人 北九州市立大学	事務局長	H31. 4. 1
阿高 和憲	保健福祉局長	H31. 3. 31	総務局	参事 (安全管理担当)	R2. 4. 1
江副 春之	子ども家庭局長	H31. 3. 31	(公財) アジア女性交流・研究フォーラム	専務理事	R 元. 6. 26
横矢 順二	建設局長	H31. 3. 31	(公財) 北九州市どうぶつ公園協会	理事長	R 元. 6. 19
柴田 卓典	建築都市局長	H31. 3. 31	北九州高速鉄道(株)	代表取締役専務	R 元. 6. 28
中野 好生	港湾空港局 エネルギー産業拠点化推進担当理事	H31. 3. 31	総務局	参事 (内部統制推進担当)	R2. 4. 1
土田 久好	消防局長	H31. 3. 31	危機管理室	参事 (災害救助担当)	H31. 4. 1
有田 仁志	上下水道局長	H31. 3. 31	㈱北九州ウォーターサービス	代表取締役社長	R 元. 6. 26
吉田 茂人	交通局長	H31. 3. 31	皿倉登山鉄道(株)	代表取締役社長	R 元. 6. 28
古川 義彦	病院局長	H31. 3. 31	ひびき灘開発(株)	代表取締役社長	R2. 6. 29
窪田 秀樹	市議会事務局長	H31. 3. 31	(公財) 北九州産業学術推進機構	専務理事	R2. 6. 24
平池 秀幹	教育次長	H31. 3. 31	子ども家庭局	参事 (教育・非行相談担当)	H31. 4. 1
小坪 浩子	行政委員会事務局長	H31. 3. 31	市民文化スポーツ局	自然史・歴史博物館 副館長	R2. 4. 1

【部長級】

氏 名	退職時の補職名	退 職 年月日	再就職先	役職名	再就職 年月日
川之上 正	市民文化スポーツ局 安全・安心推進部長	R2. 3. 31	(福) 春香会 熊西保育園	理事兼園長	R2. 4. 1
柳澤 規文	保健福祉局 人権推進センター所長	R2. 3. 31	会計室	主幹 (審査指導担当)	R2. 4. 1
梅下 勝己	環境局 皇后崎環境センター所長	R2. 3. 31	市民文化スポーツ局	安全・安心推進部 消費生活センター館長	R2. 4. 1
小川 隆司	産業経済局 中央卸売市場長	R2. 3. 31	子ども家庭局	子育て支援部 児童文化科学館長	R2. 4. 1
用田 和彦	建設局用地部長	R2. 3. 31	市民文化スポーツ局	生涯学習総合センター 管理運営課長	R2. 4. 1

花本 潤一	小倉南区役所 区次長	R2. 3. 31	総務局	総務部文書館長	R2. 4. 1
栗原 健次	若松区役所区次長	R2. 3. 31	市民文化スポーツ局	自然史・歴史博物館 普及課長	R2. 4. 1
梅本 浩史	八幡西区役所 区次長	R2. 3. 31	八幡西区役所	主幹（まちづくり担当）	R2. 4. 1
森安 浩司	戸畑区役所区次長	R2. 3. 31	保健福祉局	人権推進センター 北方地域交流センター館長	R2. 4. 1
梅崎 龍三	消防局予防部長	R2. 3. 31	消防局	総務部 主幹（安全管理担当）	R2. 4. 1
木山 聡	上下水道局 浄水担当部長	R2. 3. 31	櫛北九州ウォーターサービス	海外戦略部長	R2. 4. 1
古澤 玲	市議会事務局次長	R2. 3. 31	小倉北区役所	主幹（保健福祉・相談担当）	R2. 4. 1
河村 信孝	教育委員会事務局 指導部長	R2. 3. 31	教育委員会	中央図書館 子ども図書館長	R2. 4. 1
中西 勤	秘書室長	H31. 3. 31	市議会事務局	主幹（政務活動費担当）	R2. 4. 1
安部 俊一	技術監理局 技術部長	H31. 3. 31	公営競技局	主幹（ポートレース施設改修担当）	H31. 4. 1
岩田 和晶	企画調整局 担当部長 （公立大学法人北九州市立大学に派遣）	H31. 3. 31	公立大学法人 北九州市立大学	国際化推進室長	R2. 4. 1
菅 昭夫	財政局 税務部長	H31. 3. 31	財政局	東部市税事務所 納税課長	H31. 4. 1
木原 幸司	財政局 西部市税事務所長	H31. 3. 31	財政局	西部市税事務所 主幹（固定資産税担当）	H31. 4. 1
江副 久美子	保健福祉局 総務部長	H31. 3. 31	子ども家庭局	子育て支援部 母子保健担当課長	R2. 4. 1
末若 明	保健福祉局 広域連合担当部長	H31. 3. 31	保健福祉局	人権推進センター 徳力地域交流センター館長	H31. 4. 1
小田 卓爾	保健福祉局 保健衛生部長	H31. 3. 31	門司区役所	主幹（保健福祉・相談担当）	H31. 4. 1
佐村 良夫	環境局 総務政策部長	H31. 3. 31	総務局	女性の輝く社会推進室 主幹 （公財）アジア女性交流・研究フォーラムへ派遣	H31. 4. 1
新田 龍二	環境局 アジア低炭素化センター担当部長	H31. 3. 31	産業経済局	地域産業・観光振興部 渡船事業所長	R2. 4. 1
戸島 光義	産業経済局 担当部長 （公財）北九州産業学術推進機構へ派遣	H31. 3. 31	櫛北九州ウォーターサービス	専務取締役	H31. 4. 1
大谷 俊介	産業経済局 食の魅力創造・発信室長	H31. 3. 31	戸畑区役所	主幹（まちづくり担当）	H31. 4. 1
奥田 尚弘	建設局 公園緑地部長	H31. 3. 31	技術監理局	契約部 主幹（登録業者実態調査担当）	H31. 4. 1
岩下 和弘	建設局 東部整備事務所長	H31. 3. 31	（一財）道路管理センター	常任参与・北九州支部長	R2. 4. 1

藤田 和也	建築都市局 折尾総合整備所長	H31. 3. 31	福岡北九州高速道路公社	北九州事務所長	H31. 4. 1
片山 久夫	港湾空港局 港営部長	H31. 3. 31	北九州埠頭(株)	専務取締役	R元. 6. 17
阿部 琢美	港湾空港局 整備保全部長	H31. 3. 31	ひびき灘開発(株)	総務部 担当部長	H31. 4. 1
瀬川 保	門司区役所 区次長	H31. 3. 31	(独) 北九州市立病院機構	医療センター 事務局長	H31. 4. 1
濱野 佳代子	門司区役所 保健福祉担当部長	H31. 3. 31	財政局	東部市税事務所 主幹 (固定資産税担当)	R2. 4. 1
平川 宜彦	若松区役所 保健福祉担当部長	H31. 3. 31	小倉南区役所	主幹 (保健福祉・相談担当)	R2. 4. 1
柴田 秀治	消防局 総務部長	H31. 3. 31	ひびき灘開発(株)	代表取締役専務	R元. 6. 27
尾花 博幸	消防局 門司消防署長	H31. 3. 31	(公財) 健和会大手町病院	総務経理部 総務課主任	H31. 4. 1
松本 裕二	消防局 八幡西消防署長	H31. 3. 31	日本製鉄(株) 八幡製鉄所	安全環境防災部 環境防災室主幹	H31. 4. 1
谷 和雄	上下水道局 水道部長	H31. 3. 31	櫛北九州ウォーターサービス	広域事業部長	H31. 4. 1
堤 清	上下水道局 下水道部長	H31. 3. 31	八幡西区役所	主幹 (コムシティ管理担当)	H31. 4. 1

【課長級】

氏 名	退職時の補職名	退 職 年月日	再就職先	役職名	再就職 年月日
岡田 和幸	技術監理局契約部 契約制度課長	R2. 3. 31	八幡西区役所	上津役出張所次長	R2. 4. 1
百武 克巳	企画調整局 都市マネジメント政策部 モデルプロジェクト担当課長	R2. 3. 31	(公財) 北九州国際技術協力協会	事務課長	R2. 4. 1
中村 幸恵	保健福祉局健康医療部 医療管理担当課長	R2. 3. 31	保健福祉局	保健衛生部保健予防課 感染症対策担当係長	R2. 4. 1
本郷 英麿	保健福祉局人権推進センター 同和対策課長	R2. 3. 31	若松区役所	保護課 相談担当係長	R2. 4. 1
中村 英治	環境局循環社会推進部 循環社会推進課長	R2. 3. 31	櫛北九州ウォーターサービス	総務部 経営企画課長	R2. 4. 1
田中 鉄夫	環境局新門司環境センター 副所長	R2. 3. 31	環境局	日明環境センター日明工場 搬入指導担当係長	R2. 4. 1
清水 俊光	建設局河川部 河川整備課長	R2. 3. 31	技術監理局	契約部契約制度課 登録業者実態調査担当係長	R2. 4. 1
刀根 宏之	建築都市局指導部 建築審査課長	R2. 3. 31	櫛西日本住宅評価センター	確認検査員	R2. 4. 1
崎間 泰三	建築都市局建築部 建築課長	R2. 3. 31	(地公) 北九州市住宅供給公社	事業担当課長	R2. 4. 1
成富 啓太	建築都市局建築部 保全指導担当課長	R2. 3. 31	(一財) 福岡県建築住宅センター	北九州事務所 審査課長	R2. 4. 1

豊永 聡信	港湾空港局総務部 調整担当課長	R2. 3. 31	ハートランド平尾台(株)	総務部長	R2. 4. 1
村田 陽一	港湾空港局港営部 港営課長	R2. 3. 31	(一社) 北九州港振興協会	総務課長	R2. 4. 1
米原 徹二	門司区役所 市民課長	R2. 3. 31	(社福) 北九州市社会福祉協議会	小倉南区社会福祉協議会 事務局長	R2. 4. 1
池田 義徳	若松区役所 市民課長	R2. 3. 31	(社福) 北九州市社会福祉協議会	地域福祉部 計画調整担当課長	R2. 4. 1
武智 邦夫	若松区役所 まちづくり整備課長	R2. 3. 31	技術監理局	技術部検査課 建設材料試験場長	R2. 4. 1
伊藤 浩次	八幡東区役所 まちづくり整備課長	R2. 3. 31	技術監理局	契約部契約制度課 登録業者実態調査担当係長	R2. 4. 1
浦邊 親洋	八幡西区役所 保護第二課長	R2. 3. 31	八幡西区役所	保健福祉課 いのちをつなぐネットワーク担当係長	R2. 4. 1
吉村 明久	八幡西区役所 折尾出張所長	R2. 3. 31	(地公) 北九州市住宅供給公社	総務課長	R2. 4. 1
香月 慎二	八幡西区役所 八幡南出張所長	R2. 3. 31	小倉北区役所	小倉行政サービスコーナー所長	R2. 4. 1
原 智美	戸畑区役所 市民課長	R2. 3. 31	(社福) 北九州市社会福祉協議会	北九州シニアネットワークアカデミー 周望学舎事務課長	R2. 4. 1
小田 龍平	消防局総務部 訓練研修センター所長	R2. 3. 31	日鉄ビジネスサービス八幡(株)	防災担当部長	R2. 4. 1
神崎 政吾	消防局門司消防署 予防課長	R2. 3. 31	(公社) 北九州市シルバー人材センター	業務第一課長	R2. 4. 1
村上 正人	消防局小倉北消防署 警防第三担当課長	R2. 3. 31	消防局	八幡東消防署警防課 枝光担当係長	R2. 4. 1
大橋 武弘	消防局小倉南消防署 警防課長	R2. 3. 31	消防局	総務部訓練研修センター 音楽隊担当係長(司令)	R2. 4. 1
栃原 新吾	消防局八幡西消防署 警防課長	R2. 3. 31	(一財) 救急振興財団	救急救命九州研修所 研修部教務課課長補佐	R2. 4. 1
中嶋 洋	教育委員会 北九州市立高等学校長	R2. 3. 31	星琳高等学校	校長・理事	R2. 4. 1
川角 省吾	企画調整局国際部 担当課長 ((公財) アジア成長研究所へ派遣)	H31. 3. 31	公立大学法人 北九州市立大学	国際化推進室 国際化支援担当係長	H31. 4. 1
村上 博志	財政局税務部 固定資産税課長	H31. 3. 31	㈱北九州ウォーターサービス	総務部 総務課長	H31. 4. 1
井上 靖	財政局東部市税事務所 税込強化担当課長	H31. 3. 31	小倉北区役所	総務企画課 広報広聴係長	H31. 4. 1
安永 洋一	財政局西部市税事務所 八幡東税務課長	H31. 3. 31	(公財) 北九州市学校給食協会	事務局長	H31. 4. 1
坂井 桂子	産業経済局総務政策部 担当課長 ((公社) 北九州市シルバー人材センターへ派遣)	H31. 3. 31	小倉北区役所	保健福祉課 いのちをつなぐネットワーク担当係長	R2. 4. 1
水口 正克	産業経済局企業支援・産学連携部 担当課長 ((公財) 北九州産業学術推進機構へ派遣)	H31. 3. 31	(公財) 北九州産業学術推進機構	e-PORT 集積促進担当課長	R2. 4. 1

樋渡 文隆	産業経済局農林水産部 水産課長	H31. 3. 31	港湾空港局	港湾整備部整備保全課 西部工事第二係長	H31. 4. 1
梅田 秀勝	産業経済局農林水産部 鳥獣被害対策課長	H31. 3. 31	産業経済局	農林水産部東部農政事務所 農産係長	H31. 4. 1
久保 広行	建設局用地部 用地課長	H31. 3. 31	(一社)北九州港振興協会	事業課長	R2. 4. 1
和田 與志人	建築都市局学術・研究都市開発事務所 学術・研究都市開発事務所長	H31. 3. 31	(公財)北九州産業学術推進機構	総務企画部 施設管理担当課長	H31. 4. 1
太田 俊雄	小倉北区役所 国保年金課長	H31. 3. 31	(公財)北九州産業学術推進機構	学術情報担当課長	R2. 4. 1
中山 万寿子	小倉南区役所 市民課長	H31. 3. 31	保健福祉局	人権推進センター 蜷田地域交流センター次長	R2. 4. 1
山本 泰史	小倉南区役所 東谷出張所長	H31. 3. 31	市民文化スポーツ局	広徳市民センター 館長	H31. 4. 1
三瀬 茂弘	八幡西区役所 市民課長	H31. 3. 31	教育委員会事務局	指導部指導企画課 特別支援教育担当係長	H31. 4. 1
富田 孝浩	八幡西区役所 保護第一課長	H31. 3. 31	戸畑区役所	保護課 相談担当係長	H31. 4. 1
飯田 次郎	八幡西区役所 上津役出張所長	H31. 3. 31	総務局	人事部人事課 指導育成担当係長	H31. 4. 1
川本 一成	戸畑区役所 まちづくり整備課長	H31. 3. 31	小倉北区役所	コミュニティ支援課 地域づくり担当係長	H31. 4. 1
三重野 剛	戸畑区役所 保健福祉課長	H31. 3. 31	若松区役所	保護課 医療・介護適正化担当係長	H31. 4. 1
秀島 智三	消防局警防部 指令第三担当課長	H31. 3. 31	消防局	門司消防署 門司西担当係長	R2. 4. 1
穴井 光明	上下水道局水道部 設計課長	H31. 3. 31	上下水道局	水道部計画課 企画調整担当係長	H31. 4. 1
城平 浩	上下水道局水道部 本城浄水所長	H31. 3. 31	櫛北九州ウォーターサービス	水道事業部 井手浦事業所長	H31. 4. 1
笥 秀美	上下水道局水道部 水質試験所長	H31. 3. 31	(公財)北九州生活科学センター	水質環境部長	R 元. 5. 7
白濱 薫	上下水道局西部工事事務所 管理課長	H31. 3. 31	行政委員会事務局	監査第一課 一般会計担当係長	H31. 4. 1
福島 哲哉	公営競技局 ボートレース事業課長	H31. 3. 31	公営競技局	競輪事業課 管理係長	H31. 4. 1
矢上 忠雄	教育委員会 白野江小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	ひびきの小学校 指導教諭	R2. 4. 1
中野 まどか	教育委員会 市丸小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	西門司小学校 指導教諭	R2. 4. 1
花田 博之	教育委員会 広徳小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	門司中央小学校校長	R2. 4. 1
空閑 泰介	教育委員会 貫小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	二島小学校 指導教諭	R2. 4. 1
井津 京香	教育委員会 東朽網小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	八幡小学校 指導教諭	R2. 4. 1
太田 敦生	教育委員会 ひびきの小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	花房小学校校長	R2. 4. 1

木村 暢男	教育委員会 八児小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	港が丘小学校 指導教諭	R2. 4. 1
山口 和久	教育委員会 高須中学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	上津役中学校 指導教諭	R2. 4. 1
鶴田 豊	教育委員会 黒崎中学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	沖田中学校校長	R2. 4. 1
森 隆	教育委員会 上津役中学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	黒崎中学校 指導教諭	R2. 4. 1
是松 博視	教育委員会 本城中学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	若松中学校 指導教諭	R2. 4. 1
福田 安秀	教育委員会 木屋瀬中学校校長	R2. 3. 31	(一社)北九州市教職員互助会	常務理事	R2. 4. 1
波多江 憲治	教育委員会 吉田小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	教育センター 指導力不足教員指導員	R2. 4. 1
中村 武彦	教育委員会 永犬丸小学校校長	R2. 3. 31	市民文化スポーツ局	門司生涯学習センター 館長	R2. 4. 1
古賀 弘子	教育委員会 筒井小学校校長	R2. 3. 31	子ども家庭局	子育て支援課	R2. 4. 1
早崎 淳二	教育委員会 戸ノ上中学校校長	R2. 3. 31	子ども家庭局	子ども総合センター (あいおい少年支援室) 室長	R2. 4. 1
本村 久	教育委員会 千代中学校校長	R2. 3. 31	子ども家庭局	子ども総合センター (わかぞの少年支援室) 室長	R2. 4. 1
重越 徹	教育委員会 足原小学校校長	R2. 3. 31	保健福祉局	人権推進センター 人権文化推進課	R2. 4. 1
濱田 秀樹	教育委員会 枝光台中学校校長	R2. 3. 31	小倉北区役所	保健福祉課	R2. 4. 1
末武 正好	教育委員会 長行小学校校長	R2. 3. 31	若松区役所	保健福祉課	R2. 4. 1
丸山 裕司	教育委員会 新道寺小学校校長	R2. 3. 31	八幡西区役所	保健福祉課	R2. 4. 1
加来 和久	教育委員会 湯川小学校校長	R2. 3. 31	学校法人美萩野学園	小倉日新館中学校 教頭	R2. 4. 1
折田 清志	教育委員会 花房小学校校長	R2. 3. 31	教育委員会	若松中央小学校 学校支援講師	R2. 4. 9
伊藤 純次	教育委員会 大谷中学校校長	R2. 3. 31	(株)日本施設協会	八幡西図書館館長	R2. 4. 1
中嶋 洋	教育委員会 北九州市立高等学校校長	R2. 3. 31	学校法人能美学園	星琳高等学校校長	R2. 4. 1
佐藤 信行	教育委員会 河内小学校校長	H31. 3. 31	教育委員会	霧丘小学校 指導教諭	H31. 4. 1
谷 英明	教育委員会 柄杓田小学校校長	H31. 3. 31	教育委員会	すがお小学校 指導教諭	H31. 4. 1
桑鶴 裕之	教育委員会 萩ヶ丘小学校校長	H31. 3. 31	教育委員会	徳力小学校 指導教諭	H31. 4. 1
弥永 和利	教育委員会 八枝小学校校長	H31. 3. 31	教育委員会	穴生小学校校長	H31. 4. 1
坂上 徹	教育委員会 槻田小学校校長	H31. 3. 31	教育委員会	大原小学校校長	H31. 4. 1

小野 浩	教育委員会 黒崎中央小学校校長	H31.3.31	教育委員会	千代小学校 指導教諭	H31.4.1
大川内 英樹	教育委員会 若松中央小学校校長	H31.3.31	教育委員会	則松小学校 指導教諭	H31.4.1
田口 誠	教育委員会 医生丘小学校校長	H31.3.31	教育委員会	本城小学校 指導教諭	H31.4.1
久富 繁雄	教育委員会 高見小学校校長	H31.3.31	教育委員会	天籟寺小学校校長	H31.4.1
篠崎 政義	教育委員会 霧丘中学校校長	H31.3.31	教育委員会	緑丘中学校校長	H31.4.1
上野 敬祐	教育委員会 中央中学校校長	H31.3.31	教育委員会	沖田中学校 指導教諭	H31.4.1
江口 満	教育委員会 石峯中学校校長	H31.3.31	教育委員会	則松中学校校長	H31.4.1
宇留島 洋志	教育委員会 則松中学校校長	H31.3.31	教育委員会	本城中学校 指導教諭	H31.4.1
相良 勝弘	教育委員会 八幡西特別支援学校校長	H31.3.31	教育委員会	小倉北特別支援学校 校長	H31.4.1
山本 康子	教育委員会 八幡特別支援学校校長	H31.3.31	教育委員会	小倉南特別支援学校 指導教諭	H31.4.1
奥田 まさ子	教育委員会 門司総合特別支援学校校長	H31.3.31	教育委員会	小池特別支援学校 校長	H31.4.1
若原 しのぶ	教育委員会 永犬丸西小学校校長	H31.3.31	教育センター	教育相談員	H31.4.1
福田 哲也	教育委員会 泉台小学校校長	H31.3.31	中央図書館	奉仕課 視聴覚センター館長	H31.4.1
永尾 敦子	教育委員会 緑丘中学校校長	H31.3.31	教育委員会	戸畑高等専修学校 校長	H31.4.1
下川 裕之	教育委員会 中原中学校校長	H31.3.31	市民文化スポーツ局	若松生涯学習センター 館長	H31.4.1
毛利 浩	教育委員会 枝光台中学校校長	H31.3.31	市民文化スポーツ局	八幡西生涯学習総合センター 折尾分館館長	H31.4.1
半田 幸平	教育委員会 西門司小学校校長	H31.3.31	門司区役所	保健福祉課	H31.4.1
國廣 一義	教育委員会 東谷中学校校長	H31.3.31	小倉南区役所	保健福祉課	H31.4.1
筒井 智己	教育委員会 上津役小学校校長	H31.3.31	八幡東区役所	保健福祉課	H31.4.1
前山 耕二	教育委員会 枝光小学校校長	H31.3.31	戸畑区役所	保健福祉課	H31.4.1

第2章 職員の給与等の状況（公営企業以外）

（1）人件費の状況（普通会計決算）

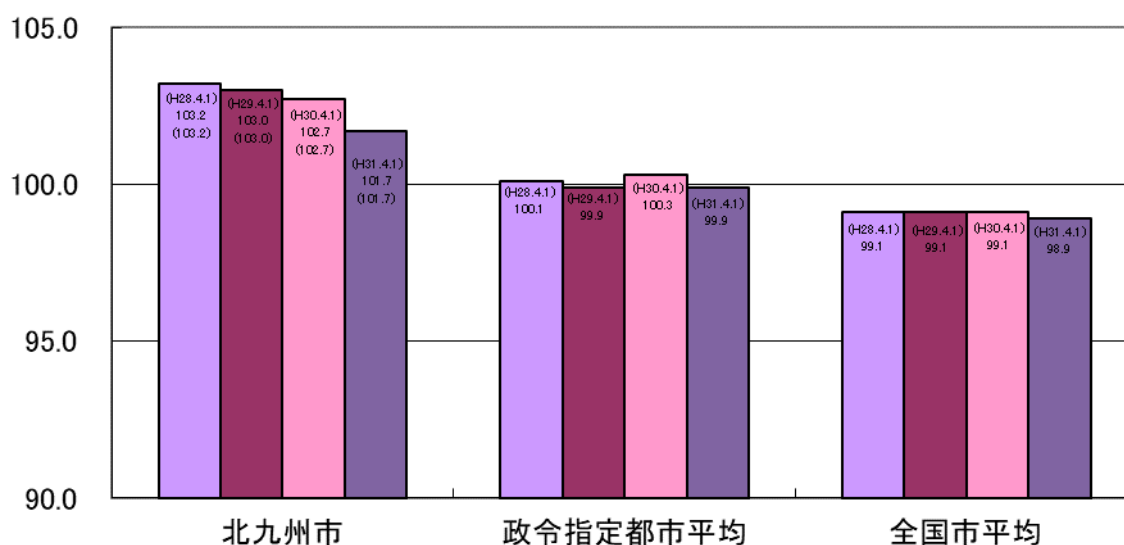
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度 人件費率
令和元年度	人 950,602	千円 550,110,942	千円 2,123,199	千円 109,491,984	% 19.9	% 20.1

（2）職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
令和元年度	人 11,859	千円 47,428,167	千円 8,650,071	千円 19,235,564	千円 75,313,802	千円 6,351

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の普通会計に属する一般職職員の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

（3）ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 政令指定都市平均とは、政令指定都市のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

ア 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	市内民間 A	本市職員 B	較差 A - B	勧告 (改定率)	
令和元年度	円 400,371	円 399,814	557円 (0.14%)	0.14%	0.14%

(注) 「市内民間」は、単純平均による給与ではなく、役職段階、年齢等の人員構成が本市と同様であるものとして、市内民間従業員の4月分給与を加重平均した給与です。

イ 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告			改定月数	年間支給月数
	民間の支給 割合 A	市職員の支給 月数 B	較差 A - B		
令和元年度	月 4.50	月 4.45	月 0.05	月 0.05	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「市職員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
北九州市	45.7歳	350,279円	423,334円	389,759円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、平均給与月額から、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、宿日直手当、義務教育等教員特別手当、管理職特別勤務手当及び管理職手当の加算額を除いたものです。

3 上記の(注)1及び2の内容は、以下のイ教育職の「平均給料月額」及び「平均給与月額」についても同様です。

イ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高等学校教育職	48.4歳	367,296円	409,587円

小・中学校教育職	42.7歳	347,081円	387,087円
----------	-------	----------	----------

(6) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		北九州市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	186,700円	188,400円	総合職（大卒） 186,700円 一般職（大卒） 182,200円
	高校卒	154,600円	154,600円	一般職（高卒） 150,600円
高等学校教育職	大学卒	214,100円	210,500円	—
小・中学校教育職	大学卒	210,800円	210,500円	—

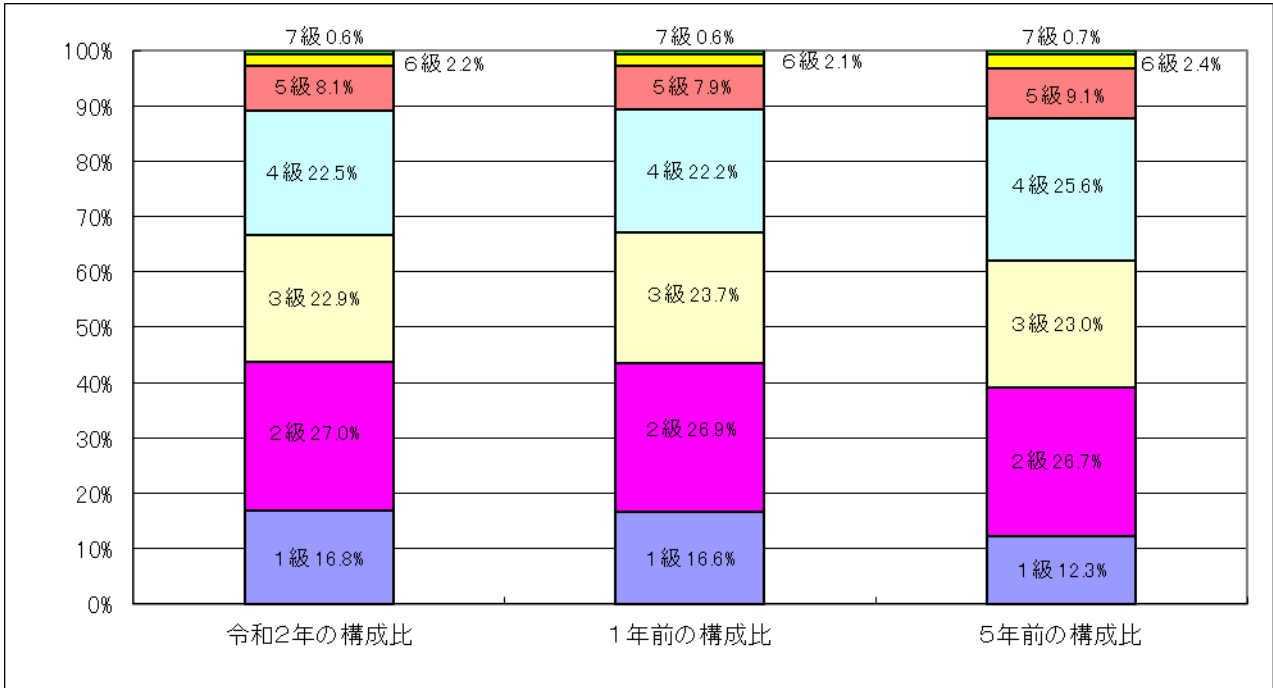
(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	268,800円	338,800円	359,800円	374,000円
	高校卒	217,600円	308,100円	338,800円	359,800円
高等学校教育職	大学卒	302,300円	382,800円	404,400円	412,800円
小・中学校教育職	大学卒	297,700円	374,300円	391,700円	401,300円

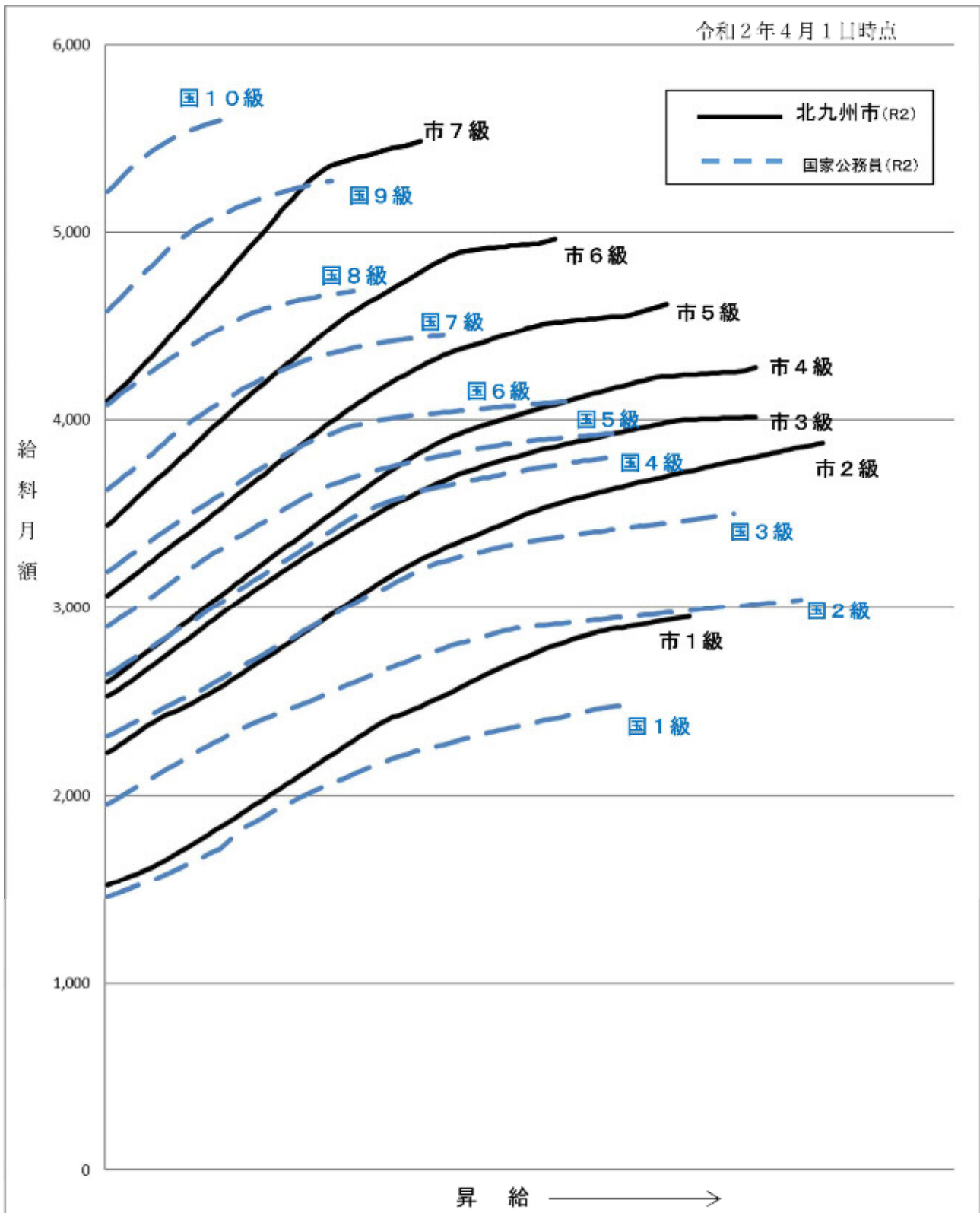
(8) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	基準となる職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	係員	人 747	% 16.8	円 152,400	円 295,000
2 級	主任	人 1,201	% 27.0	円 222,600	円 389,700
3 級	主査	人 1,018	% 22.9	円 252,600	円 402,100
4 級	係長・指導主事	人 1,001	% 22.5	円 260,400	円 427,600
5 級	課長	人 361	% 8.1	円 306,700	円 461,700
6 級	部長	人 97	% 2.2	円 344,100	円 496,600
7 級	局長・区長	人 28	% 0.6	円 410,300	円 548,500

- (注) 1 北九州市職員の給与に関する条例並びに北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例に基づく職務の級区分による職員数です。
2 「構成比」は、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。



(9) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日時点）



(10) 昇給への勤務成績の反映状況

ア 【教育委員会（教職員）以外】

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員	一般職員
---------------------------------	------	------

イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		○
標準に加え、上位の区分も適用	○	
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない		

イ 【教育委員会（教職員）】

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員	一般教職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○
標準に加え、上位の区分も適用		
標準に加え、下位の区分も適用		
標準の区分のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない		

(11) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北九州市			国		
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,635千円			—		
令和元年度			令和元年度		
支給割合	期末手当	勤勉手当	支給割合	期末手当	勤勉手当
6月期	1.30(0.725)月分	0.925(0.45)月分	6月期	1.30(0.725)月分	0.925(0.45)月分
12月期	1.30(0.725)月分	0.975(0.45)月分	12月期	1.30(0.725)月分	0.975(0.45)月分
合計	2.60(1.45)月分	1.90(0.9)月分	合計	2.60(1.45)月分	1.90(0.9)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5~20% ・管理職加算 8~25%			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%		

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 北九州市の管理職加算の割合は、当分の間、「8%~25%」とあるのを、「7.2%~23.5%」としています。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

【教育委員会（教職員）以外】

令和元年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用		○
標準に加え、上位の成績率も適用	○	
標準に加え、下位の成績率も適用		
標準の成績率のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない		

【教育委員会（教職員）】

令和元年度中における運用	管理職員	一般教職員
イ 人事評価を実施した	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	
標準に加え、上位の成績率も適用		
標準に加え、下位の成績率も適用		○
標準の成績率のみ適用		
ロ 人事評価を実施していない		

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

北九州市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	26.1682月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.96105月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり 平均支給額 (令和元 年度)	2,591千円	21,958千円		—	—
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (45%以内加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (45%以内加算)	

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職員に支給された平均額です。

2 令和2年3月31日に退職した職員（医療職給料表(1)の適用を受ける職員を除く。）のうち、退職時の年齢が45歳以上57歳未満の職員で、早期希望退職に応募し認定を受けた職員（勤続年数が20年以上の職員に限る。）については、早期希望退職の特例措置として45%以内の加算をしています。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支 給 実 績（令和元年度決算）			1,533,316 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			129,580 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
北九州市 （医師及び歯科医師以外）	3%	11,012 人	3%
北九州市 （医師及び歯科医師）	16%	12 人	16%
東京都特別区	20%	27 人	20%
福岡市	10%	3 人	10%

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

区 分		全 職 種		
支給実績（令和元年度決算）		317,685 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）		84,066 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合		31.3%		
手当の種類（手当数）		11 種類		
手当の 名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症予防 等業務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所に勤務する保健師 ・保健所に勤務する臨床検査技師、衛生検査技師 ・保健環境研究所に勤務する一般技術員 ・職員 	(1) 保健所に勤務する保健師が、結核患者、感染症患者等に対する訪問療養指導の業務に従事したとき (2) 保健所に勤務する臨床検査技師及び衛生検査技師並びに食品衛生検査所に勤務する一般技術員が、細菌、寄生虫卵等の検査業務に従事したとき (3) 保健環境研究所に勤務する一般技術員が、公衆衛生及び環境衛生に必要な試験、調査又は研究の業務に従事したとき (4) 健康診断に必要な直接採便、移送作業又は消毒作業に従事したとき	1,678 千円	(1)の業務 日額 220 円 (2)の業務 臨床検査技師及び衛生検査技師 日額 330 円 (3)の業務 日額 340 円 (4)の業務 日額 340 円
放射線取扱 手当	<ul style="list-style-type: none"> ・診療放射線技師 ・診療エックス線技師 	有害放射線の影響を受ける作業に従事したとき	57 千円	日額 360 円

<p>夜間特殊業務手当</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども総合センターに勤務する職員 ・消防吏員 ・夜間休日・急患センター又は第2夜間・休日急患センターに勤務する看護師、准看護師 	<p>(1) 子ども総合センターに勤務する職員及び消防吏員が、正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日午前5時まで。以下同じ。)において行う業務に従事したとき</p> <p>(2) 夜間・休日急患センター又は第2夜間・休日急患センターに勤務する看護師及び准看護師が、正規の勤務時間として深夜において行う看護等の業務に従事したとき</p>	<p>44,125千円</p> <p>(1)の業務 深夜の全部を含む勤務 1回につき1,100円 深夜の一部を含む勤務 深夜における勤務時間が2時間以上のとき 1回につき730円 深夜における勤務時間が30分以上2時間未満のとき 1回につき410円</p> <p>(2)の業務 深夜の全部を含む勤務 1回につき7,300円 深夜の一部を含む勤務 深夜における勤務時間が4時間以上のとき 1回につき3,550円 深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満のとき 1回につき3,100円 深夜における勤務時間が2時間未満のとき 1回につき2,150円</p> <p>上記(2)の業務に従事する場合において、勤務の交替に伴う事情について特別の考慮を必要とするとき、管理者が認めるときは、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、1回につき当該各号に定める額を加算する。</p> <p>(1) 通勤距離が片道1キロメートル以上5キロメートル未満の職員 380円</p> <p>(2) 通勤距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満の職員 760円</p> <p>(3) 通勤距離が片道10キロメートル以上の職員 1,140円</p>
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>特殊現場 業務手当</p>	<p>職員</p>	<p>(1) 大気汚染防止法、北九州市公害防止条例等の規定に基づき工場等に立ち入って行う検査業務又は水質汚濁防止法の規定に基づき、海上における公害調査業務に従事したとき</p> <p>(2) 高所（地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所）において行う次のいずれかに該当する業務に従事したとき</p> <p>ア 建築物、道路、橋りょう、管渠等の建設又は改修のための工事現場における監督又は作業</p> <p>イ 測量作業又は公害立入検査</p> <p>ウ 消防吏員が、危険物を製造し、貯蔵し、又は取り扱う場所において行う検査</p> <p>エ 消防吏員が、はしご車等を利用して高所において行う警防作業又は訓練</p> <p>オ アからエまでに掲げる業務のほか、市長がこれらに相当すると認める業務</p> <p>(3) 下水道管渠内に立ち入って下水道管渠の建設工事等の調査、検査等の作業に従事したとき</p> <p>(4) 船舶に乗り込む職員が、次のいずれかに該当する業務に従事したとき</p> <p>ア 旅客等の海上輸送を行う業務</p> <p>イ 旅客等の海上輸送のため行う食料を必要とする航海の業務</p> <p>ウ 旅客等の海上輸送のため行う船長の業務</p>	<p>4,303 千円</p>	<p>(1)の業務 日額 240 円</p> <p>(2)の業務</p> <p>ア 監督に従事する職員</p> <p>1 日の従事時間が 4 時間未満の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 120 円</p> <p>高さが 20 メートル以上のとき 日額 180 円</p> <p>1 日の従事時間が 4 時間以上の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 200 円</p> <p>高さが 20 メートル以上のとき 日額 300 円</p> <p>イ 作業等に従事する職員</p> <p>1 日の従事時間が 4 時間未満の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 140 円</p> <p>高さが 20 メートル以上のとき 日額 200 円</p> <p>1 日の従事時間が 4 時間以上の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 220 円</p> <p>高さが 20 メートル以上のとき 日額 320 円</p> <p>(3)の業務</p> <p>下水道管渠内の直径が 1.5 メートル未満のとき 日額 380 円</p> <p>下水道管渠内の直径が 1.5 メートル以上のとき 日額 310 円</p> <p>(4)の業務</p> <p>ア 日額 1,400 円</p> <p>イ 日額 460 円</p> <p>ウ 日額 280 円</p>
----------------------	-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>消防特殊活動手当</p>	<p>消防吏員</p>	<p>(1) 水火災その他の災害の警防作業に従事したとき (2) 交通災害その他の災害により負傷を受けた者の緊急救助作業に従事したとき (3) 潜水器具を着用して潜水作業に従事したとき (4) 化学消防艇に乗船する消防吏員が、食料を必要とする航海に従事したとき</p>	<p>53,563 千円</p>	<p>(1)の業務 機関員 1 件につき 560 円 その他の消防吏員 1 件につき 360 円 (2)の業務 機関員 1 件につき 270 円 救急救命士の資格を有する消防吏員 1 件につき 350 円 (救急救命処置の業務に従事したときは、510 円) その他の消防吏員 1 件につき 190 円 (3)の業務 1 時間につき 310 円 (4)の業務 航海 1 回につき 460 円</p>
<p>ヘリコプター操縦等手当</p>	<p>消防吏員</p>	<p>(1) ヘリコプターの操縦業務に従事したとき (2) ヘリコプターの整備業務に従事したとき (3) ヘリコプターの搭乗業務に従事したとき</p>	<p>5,581 千円</p>	<p>(1)の業務 飛行時間の経験が 3,000 時間以上 日額 4,400 円 2,000 時間以上 3,000 時間未満 日額 4,100 円 1,000 時間以上 2,000 時間未満 日額 3,600 円 1,000 時間未満 日額 2,200 円 (2)の業務 2 等航空整備士以上の資格を有する消防吏員 日額 2,100 円 3 等航空整備士の資格を有する消防吏員 日額 1,700 円 その他の消防吏員 日額 580 円 (3)の業務 搭乗時間 1 時間につき 1,200 円 空中機外活動時間 1 時間につき 1,900 円</p>
<p>国際緊急援助手当</p>	<p>消防吏員</p>	<p>国際緊急援助隊の活動が行われる海外の地域において国際緊急援助活動に従事したとき</p>	<p>—</p>	<p>日額 4,000 円</p>

教育業務 連絡指導 手当	主任等で、その 職務が困難であ るとして教育委 員会の定めるも のの職務を担当 する指導教諭又 は教諭	当該担当に係る業務に従 事したとき	28,286 千円	日額 200 円
教員特殊 業務手当	小学校、中学校 、特別支援学校 、高等学校又は 幼稚園に勤務す る教員	(1) 非常災害時の緊急業 務で児童、生徒若しく は幼児の保護又は緊急 の防災若しくは復旧の 業務に従事したとき (2) 非常災害時等の緊急 業務で児童、生徒若し くは幼児の負傷、疾病 等に伴う緊急の業務又 は児童若しくは、生徒 に対する緊急の補導業 務に従事したとき (3) 修学旅行、林間学校 、臨海学校等において 児童、生徒又は幼児を 引率して行う指導業務 で泊を伴うものに従事 したとき (4) 対外運動競技等にお いて児童、生徒又は幼 児を引率して行う指導 業務で泊を伴うもの又 は週休日若しくは休日 (以下「週休日等」と いう。)に行うものに従 事したとき (5) 部活動における児童 、生徒に対する指導業 務で週休日等に行うも のに従事したとき (6) 入学試験における受 験生の監督、採点又は 合否判定の業務で週休 日等に行うものに従事 したとき	179,833 千 円	(1)の業務 日額 8,000 円 (2)の業務 日額 7,500 円 (3)の業務 日額 5,100 円 (4)の業務 日額 5,100 円 (5)の業務 日額 2,700 円 (6)の業務 日額 900 円
多学年学 級担当手 当	小学校又は中学 校の 2 の学年の 児童又は生徒で 編制されている 学級を担当する 教育職員	当該学級における授業又 は指導に従事したとき	258 千円	日額 290 円

(注) 特殊勤務手当の支給実績(令和元年度決算)等は、普通会計及びその他特別会計に係る特殊勤務手当の支給実績等です。

オ 時間外勤務手当

平成30年度決算	支給実績	2,078,687千円
	職員1人当たり平均支給年額	358千円
令和元年度決算	支給実績	2,142,471千円
	職員1人当たり平均支給年額	364千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度、令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	手当の内容、支給額等	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員(課長級以上の職員)に、その職務の特殊性に基づき、64,000円～139,900円を支給	異なる	(国) ・支給額 46,300円～ 139,300円	千円 934,532	円 666,570
初任給調整手当	新たに医師又は歯科医師として採用された職員に対して、月額308,600円を超えない範囲の額を、採用の日から35年以内の期間、採用後一定の期間を経過した日から1年を経過するごとにその額を減じて支給	同じ	—	千円 31,637	円 2,259,787
扶養手当	扶養親族のある職員に対して、1人につき4,000円～10,000円を支給	異なる	(国) ・支給額 3,500円～ 10,000円	千円 1,385,553	円 295,995
住居手当	借家・借間等に居住し月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して、上限28,000円の範囲内の金額を支給	同じ	—	千円 790,960	円 291,652

通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道1キロメートル以上の職員に対し、交通機関等の利用者に対しては上限55,000円、自動車等の使用者に対しては距離区分に応じて2,000円～31,600円を支給	異なる	(国) ・通勤距離が片道2キロメートル以上の職員に支給	千円 1,067,422	円 107,755
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とし、異動等前の住居から異動等後の勤務場所への通勤距離が片道60キロメートル以上ある職員に対して、基礎額30,000円に距離の区分に応じて8,000円～58,000円の加算額を支給	同じ	—	千円 14,662	円 666,455
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜の時間帯(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務した職員に対して、その勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×0.25の額を支給	同じ	—	千円 67,469	円 86,610
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給職員又は特定任期付職員が、「臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日」及び「臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時まで」に勤務した場合に、職務の区分に応じ、その勤務1回につき1,500円～18,000円を支給	異なる	(国) ・支給額 勤務1回につき3,000円～12,000円(6時間を超える勤務は100分の150の割合を乗じて得た額)	千円 13,972	円 34,498

宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対して、その勤務 1 回につき 5,300 円（勤務時間が 5 時間を超えない場合は、その勤務 1 回につき 2,650 円）を支給	異なる	(国) ・支給額 勤務 1 回につき 4,400 円	千円 117	円 116,600
特定任期付職員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員に対して、その者の給料月額に相当する金額を支給	同じ	—	千円 —	円 —
義務教育等教員特別手当	高等学校、小学校、中学校及び特別支援学校に勤務する教育職員に対して、職務の級に応じ、2,000 円～8,000 円を支給			千円 310,174	円 58,150
へき地手当	へき地学校に勤務する教職員に対して、その者の給料月額、給料の調整額、教職員調整額及び扶養手当の月額の合計に、3/100～22/100 を乗じて得た額を支給	同じ	—	千円 2,891	円 413,066
へき地手当に準ずる手当	へき地手当の支給対象となる学校に異動し、又は勤務する学校が移転したため住居を移転することとなった教職員に対して、その者の給料月額、給料の調整額、教職調整額及び扶養手当の合計額に異動の日から 5 年間は 4%（5 年に達した後の 1 年間は 2%）を乗じて得た額を支給	同じ	—	千円 1,067	円 152,398

(12) 特別職の報酬等の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	1,230,000 円
	副 市 長	980,000 円
報 酬	議 長	1,090,000 円
	副 議 長	980,000 円

	議 員	880,000 円		
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和元年度支給割合)		
		6 月期 1 2 月期 計	1.65 月分 1.70 月分 3.35 月分	
退 職 手 当	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合)		
		6 月期 1 2 月期 計	1.65 月分 1.70 月分 3.35 月分	
退 職 手 当		算定方式	1 期の手当額	支給時期
	市 長	給料月額×在職月数×0.45	26,568,000 円	任期毎
	副 市 長	給料月額×在職月数×0.34	15,993,600 円	任期毎

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、令和 2 年 4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

第 3 章 公営企業職員の給与等の状況

1 上水道事業

(1) 職員給与費の状況（令和元年度決算）

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元年 度	千円 17,752,716	千円 1,114,157	千円 2,656,042	% 15.0	% 15.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 476,256 千円は含みません。

区分	職員数 (A)	給与費				1 人当 たり給与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
令和元年 度	人 336	千円 1,360,143	千円 297,596	千円 558,187	千円 2,215,927	千円 6,595

(注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。

2 職員数は、令和 2 年 3 月 3 1 日現在の数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
上水道事業	45.6 歳	335,489 円	522,541 円

(注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 水 道 事 業		
1人当たり平均支給額 (令和元年度)		
1,656 千円		
令和元年度		
支給割合	期末手当	勤勉手当
6月期	1.30(0.725)月分	0.925(0.45)月分
12月期	1.30(0.725)月分	0.975(0.45)月分
合計	2.60(1.45)月分	1.90(0.90)月分
(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・職務段階別加算 5~20%		
・管理職加算 8~25%		

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 管理職加算の割合は、当分の間、「8%~25%」とあるのを、「7.2%~23.5%」としています。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

上 水 道 事 業		
(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	26.1682 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.96105 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり 平均支給額 (令和元年度)	0 千円	19,973 千円
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (45%以内加算)	

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 令和2年3月31日に退職した職員(医療職給料表(1)の適用を受ける職員を除く。)のうち、退職時の年齢が45歳以上57歳未満の職員で、早期希望退職に応募し認定を受けた職員(勤続年数が20年以上の職員に限る。)については、早期希望退職の特例措置として45%以内の加算をしています。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		43,457 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		128,952 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
北九州市	3%	295 人	3%

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

区 分		全 職 種		
支給実績（令和元年度決算）		2,472 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）		28,744 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 （令和元年度）		25.6%		
手当の種類（手当数）		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
特殊現場業務 手当	職員	(1) 高所（地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所）又は 40 度以上の傾斜地において水道事業又は工業用水道事業に係る監督、測量等の業務に従事したとき (2) 水中等環境劣悪な場所において水道事業又は工業用水道事業に係る監督、測量等の業務に従事したとき (3) 高所において下水道事業に係る測量作業又は建築物、管渠等の建設若しくは改修のための工事現場における監督若しくは作業に従事したとき (4) 暗渠内に立ち入って漏水調査等の作業に従事したとき (5) 下水道管渠内に立ち入って、下水道管渠の建設工事等の調査、検査等	210 千円	(1)の業務 日額 150 円 (2)の業務 日額 190 円 (3)の業務 監督に従事する職員 1 日の従事時間が 4 時間未満の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 120 円 高さが 20 メートル以上のとき 日額 180 円 1 日の従事時間が 4 時間以上の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 200 円 高さが 20 メートル以上のとき 日額 300 円 作業等に従事する職員 1 日の従事時間が 4 時間未満の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 140 円 高さが 20 メートル以上のとき 日額 200 円

		の作業に従事したとき		1 日の従事時間が 4 時間以上の場合 高さ 20 メートル未満のとき 日額 220 円 高さ 20 メートル以上のとき 日額 320 円 (4)の業務 暗渠内直径が 1.5 メートル未満のとき 日額 380 円 暗渠内直径が 1.5 メートル以上のとき 日額 310 円 (5)の業務 下水道管渠内の直径が 1.5 メートル未満のとき 日額 380 円 下水道管渠内の直径が 1.5 メートル以上のとき 日額 310 円
夜間特殊業務手当	浄水所に勤務する職員	正規の勤務時間が午後 4 時 30 分から翌日午前 9 時 00 分までの区分の勤務に従事したとき	2,262 千円	深夜（午後 10 時から翌日午前 5 時まで。以下同じ。）の全部を含む勤務 1 回につき 1,100 円 深夜の一部を含む勤務 深夜における勤務時間が 2 時間以上のとき 1 回につき 730 円 深夜における勤務時間が 30 分以上 2 時間未満のとき 1 回につき 410 円

オ 時間外勤務手当

平成 30 年度決算	支給実績	73,589 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	239 千円
令和元年度決算	支給実績	73,495 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	234 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 30 年度、令和元年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時

間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます

カ その他手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	手当の内容、支給額等	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員(課長級以上の職員)に、その職務の特殊性に基づき、64,000円~139,900円を支給	同じ	—	千円 26,586	円 577,967
扶養手当	扶養親族のある職員に対して、1人につき7,500円~10,000円を支給	同じ	—	千円 61,830	円 313,859
住居手当	借家・借間等に居住し月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して、上限28,000円の範囲内の金額を支給	同じ	—	千円 21,810	円 286,969
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道1キロメートル以上の職員に対し、交通機関等の利用者に対しては上限55,000円、自動車等の使用者に対しては距離区分に応じて2,000円~31,600円を支給	同じ	—	千円 39,750	円 137,544
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とし、異動等前の住居から異動等後の勤務場所への通勤距離が片道60キロメートル以上ある職員に対して、基礎額30,000円に距離の区分に応じて8,000円~58,000円の加算額を支給	同じ	—	千円 —	円 —

夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜の時間帯（午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間）に勤務した職員に対して、その勤務 1 時間につき、1 時間当たりの給与額×0.25 の額を支給	同じ	—	千円 6,942	円 192,840
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給職員のうち、課長級以上の職員又は特定任期付職員が、「臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日」及び「臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前 0 時から午前 5 時まで」に勤務した場合に、職務の区分に応じ、その勤務 1 回につき 2,000 円～18,000 円を支給	同じ	—	千円 148	円 37,000
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対して、その勤務 1 回につき 5,300 円（勤務時間が 5 時間を超えない場合は、その勤務 1 回につき 2,650 円）を支給	同じ	—	千円 —	円 —
特定任期付職員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員に対して、その者の給料月額に相当する金額を支給	同じ	—	千円 —	円 —

2 工業用水道事業

(1) 職員給与費の状況（令和元年度決算）

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 前年度の総費用に占める 職員給与費比率
令和元年度	千円 1,406,717	千円 457,236	千円 237,947	% 16.9	% 14.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 5,736 千円は含みません。

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
令和元年度	人 24	千円 90,653	千円 21,556	千円 38,595	千円 150,805	千円 6,284

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の数です。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
工業用水道事業	42.9歳	315,879円	494,231円

(注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

工業用水道事業		
1人当たり平均支給額（令和元年度）		
1,608千円		
令和元年度		
支給割合	期末手当	勤勉手当
6月期	1.30(0.725)月分	0.925(0.45)月分
12月期	1.30(0.725)月分	0.975(0.45)月分
合計	2.60(1.45)月分	1.90(0.90)月分
(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・職務段階別加算 5~20%		
・管理職加算 8~25%		

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
2 管理職加算の割合は、当分の間、「8%~25%」とあるのを、「7.2%~23.5%」としています。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

工業用水道事業		
(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	26.1682月分
勤続25年	28.0395月分	33.96105月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

1人当たり 平均支給額 (令和元年度)	11,890千円	17,989千円
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (45%以内加算)	

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 令和2年3月31日に退職した職員(医療職給料表(1)の適用を受ける職員を除く。)のうち、退職時の年齢が45歳以上57歳未満の職員で、早期希望退職に応募し認定を受けた職員(勤続年数が20年以上の職員に限る。)については、早期希望退職の特例措置として45%以内の加算をしています。

ウ 地域手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)		2,803千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)		116,786円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
北九州市	3%	22人	3%

エ 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

区 分		全 職 種		
支給実績 (令和元年度決算)		601千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)		42,919円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)		58.3%		
手当の種類 (手当数)		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
特殊現場業務 手当	職員	(1) 高所 (地上又は水面上 10メートル以上の足場の不安定な箇所) 又は 40度以上の傾斜地において水道事業又は工業用水道事業に係る監督、測量等の業務に従事したとき (2) 水中等環境劣悪な場所において水道事業又は工業用水道事業に係る監督、測量等の業務に従事したとき	15千円	(1)の業務 日額 150円 (2)の業務 日額 190円 (3)の業務 監督に従事する職員 1日の従事時間が4時間未満の場合 高さが20メートル未満のとき 日額 120円 高さが20メートル以上のとき 日額 180円 1日の従事時間が4時間以上の場合

		<p>(3) 高所において下水道事業に係る測量作業又は建築物、管渠等の建設若しくは改修のための工事現場における監督若しくは作業に従事したとき</p> <p>(4) 暗渠内に立ち入って漏水調査等の作業に従事したとき</p> <p>(5) 下水道管渠内に立ち入って、下水道管渠の建設工事等の調査、検査等の作業に従事したとき</p>	<p>高さが 20 メートル未満のとき 日額 200 円</p> <p>高さが 20 メートル以上のとき 日額 300 円</p> <p>作業等に従事する職員 1 日の従事時間が 4 時間未満の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 140 円</p> <p>高さが 20 メートル以上のとき 日額 200 円</p> <p>1 日の従事時間が 4 時間以上の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 220 円</p> <p>高さが 20 メートル以上のとき 日額 320 円</p> <p>(4)の業務 暗渠内直径が 1.5 メートル未満のとき 日額 380 円</p> <p>暗渠内直径が 1.5 メートル以上のとき 日額 310 円</p> <p>(5)の業務 下水道管渠内の直径が 1.5 メートル未満のとき 日額 380 円</p> <p>下水道管渠内の直径が 1.5 メートル以上のとき 日額 310 円</p>
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

夜間特殊業務手当	浄水所に勤務する職員	正規の勤務時間が午後4時30分から翌日午前9時00分までの区間の勤務に従事したとき	586千円	深夜（午後10時から翌日午前5時まで。以下同じ。）の全部を含む勤務 1回につき1,100円 深夜の一部を含む勤務 深夜における勤務時間が2時間以上のとき 1回につき730円 深夜における勤務時間が30分以上2時間未満のとき 1回につき410円
----------	------------	-------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

オ 時間外勤務手当

平成30年度決算	支給実績	2,218千円
	職員1人当たり平均支給年額	89千円
令和元年度決算	支給実績	6,884千円
	職員1人当たり平均支給年額	362千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度、令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	手当の内容、支給額等	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員（課長級以上の職員）に、その職務の特殊性に基づき、64,000円～139,900円を支給	同じ	—	千円 —	円 —
扶養手当	扶養親族のある職員に対して、1人につき7,500円～10,000円を支給	同じ	—	千円 2,776	円 231,328
住居手当	借家・借間等に居住し月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して、上限28,000円の範囲内の金額を支給	同じ	—	千円 2,416	円 268,400

通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道1キロメートル以上の職員に対し、交通機関等の利用者に対しては上限55,000円、自動車等の使用者に対しては距離区分に応じて2,000円～31,600円の金額を支給	同じ	—	千円 2,917	円 72,920
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とし、異動等前の住居から異動等後の勤務場所への通勤距離が片道60キロメートル以上ある職員に対して、基礎額30,000円に距離の区分に応じて8,000円～58,000円の加算額を支給	同じ	—	千円 —	円 —
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜の時間帯（午後10時から翌日の午前5時までの間）に勤務した職員に対して、その勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×0.25の額を支給	同じ	—	千円 1,765	円 176,497
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給職員のうち、課長級以上の職員又は特定任期付職員が、「臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日」及び「臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時まで」に勤務した場合に、職務の区分に応じ、その勤務1回につき2,000円～18,000円を支給	同じ	—	千円 —	円 —

宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対して、その勤務1回につき5,300円（勤務時間が5時間を超えない場合は、その勤務1回につき2,650円）を支給	同じ	—	—	千円	—	円
特定任期付職員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員に対して、その者の給料月額に相当する金額を支給	同じ	—	—	千円	—	円

3 下水道事業

(1) 職員給与費の状況（令和元年度決算）

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 前年度の総費用に占める 職員給与費比率
令和元年度	千円 25,472,840	千円 1,099,862	千円 966,642	% 3.8	% 4.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費385,855千円は含みません。

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
令和元年度	人 151	千円 620,213	千円 134,977	千円 260,942	千円 1,016,133	千円 6,729

(注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
下水道事業	43.8歳	344,378円	541,960円

(注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下 水 道 事 業		
1人当たり平均支給額 (令和元年度)		
1,683 千円		
令和元年度		
支給割合	期末手当	勤勉手当
6月期	1.30(0.725)月分	0.925(0.45)月分
12月期	1.30(0.725)月分	0.975(0.45)月分
合計	2.60 (1.45)月分	1.90(0.90)月分
(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・職務段階別加算 5~20%		
・管理職加算 8~25%		

(注) 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 管理職加算の割合は、当分の間、「8%~25%」とあるのを、「7.2%~23.5%」としています。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

下 水 道 事 業		
(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	26.1682 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.96105 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり 平均支給額 (令和元年度)	617 千円	20,581 千円
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (45%以内加算)	

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 令和2年3月31日に退職した職員(医療職給料表(1)の適用を受ける職員を除く。)のうち、退職時の年齢が45歳以上57歳未満の職員で、早期希望退職に応募し認定を受けた職員(勤続年数が20年以上の職員に限る。)については、早期希望退職の特例措置として45%以内の加算をしています。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		19,887 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		128,301 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
北九州市	3%	134 人	3%

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

区 分		全 職 種		
支給実績（令和元年度決算）		63 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		1,501 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		27.8%		
手当の種類（手当数）		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
特殊現場業務手当	職員	(1) 高所（地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所）又は 40 度以上の傾斜地において水道事業又は工業用水道事業に係る監督、測量等の業務に従事したとき (2) 水中等環境劣悪な場所において水道事業又は工業用水道事業に係る監督、測量等の業務に従事したとき (3) 高所において下水道事業に係る測量作業又は建築物、管渠等の建設若しくは改修のための工事現場における監督若しくは作業に従事したとき (4) 暗渠内に立ち入って漏水調査等の作業に従事したとき (5) 下水道管渠内に立ち入って、下水道管渠の建設工事等の調査、検査等	63 千円	(1)の業務 日額 150 円 (2)の業務 日額 190 円 (3)の業務 監督に従事する職員 1 日の従事時間が 4 時間未満の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 120 円 高さが 20 メートル以上のとき 日額 180 円 1 日の従事時間が 4 時間以上の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 200 円 高さが 20 メートル以上のとき 日額 300 円 作業等に従事する職員 1 日の従事時間が 4 時間未満の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 140 円 高さが 20 メートル以上のとき 日額 200 円 1 日の従事時間が 4

		の作業に従事したとき	時間以上の場合 高さが 20 メートル未満のとき 日額 220 円 高さが 20 メートル以上のとき 日額 320 円 (4)の業務 暗渠内直径が 1.5 メートル未満のとき 日額 380 円 暗渠内直径が 1.5 メートル以上のとき 日額 310 円 (5)の業務 下水道管渠内の直径が 1.5 メートル未満のとき 日額 380 円 下水道管渠内の直径が 1.5 メートル以上のとき 日額 310 円
--	--	------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

オ 時間外勤務手当

平成30年度決算	支給実績	45,097 千円
	職員1人当たり平均支給年額	327 千円
令和元年度決算	支給実績	28,840 千円
	職員1人当たり平均支給年額	217 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度、令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みません。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	手当の内容、支給額等	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成30年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員（課長級以上の職員）に、その職務の特殊性に基づき、64,000 円～139,900 円を支給	同じ	—	千円 12,680	円 603,830

扶養手当	扶養親族のある職員に対して、1人につき7,500円～10,000円を支給	同じ	—	千円 29,995	円 357,087
住居手当	借家・借間等に居住し月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して、上限28,000円の範囲内の金額を支給	同じ	—	千円 12,436	円 303,320
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道1キロメートル以上の職員に対して、交通機関等の利用者に対しては上限55,000円、自動車等の使用者に対しては距離区分に応じて2,000円～31,600円を支給	同じ	—	千円 18,218	円 134,952
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とし、異動等前の住居から異動等後の勤務場所への通勤距離が片道60キロメートル以上ある職員に対して、基礎額30,000円に距離の区分に応じて8,000円～58,000円の加算額を支給	同じ	—	千円 —	円 —
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜の時間帯（午後10時から翌日の午前5時までの間）に勤務した職員に対して、その勤務1時間につき、1時間当たりの給与額×0.25の額を支給	同じ	—	千円 —	円 —
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給職員のうち、課長級以上の職員又は特定任期付職員が、「臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日」及び「臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時まで」に勤務した場合に、職務の区分に応じ、その勤務1回につき	同じ	—	千円 12	円 12,000

	2,000円～18,000円を支給				
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対して、その勤務1回につき5,300円（勤務時間が5時間を超えない場合は、その勤務1回につき2,650円）を支給	同じ	—	千円	円
特定任期付職員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員に対して、その者の給料月額に相当する金額を支給	同じ	—	千円	円

4 交通事業

(1) 職員給与費の状況（令和元年度決算）

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元年度	千円 1,865,409	千円 ▲196,093	千円 1,231,749	% 66.0	% 67.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費はありません。

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
令和元年度	人 65	千円 244,305	千円 90,467	千円 104,431	千円 439,203	千円 6,757

(注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
交通事業	47.7歳	312,495円	518,013円

(注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(うちバス事業運転手)

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
北九州市	49.4 歳	39 人	283,203 円	316,570 円	312,836 円

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交 通 事 業		
1人当たり平均支給額 (令和元年度)		
1,607 千円		
令和元年度		
支給割合	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.30(0.725) 月分	0.925(0.45) 月分
1 2 月期	1.30(0.725) 月分	0.975(0.45) 月分
合計	2.60 (1.45) 月分	1.90(0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・職務段階別加算 5~20%		
・管理職加算 8~25%		

(注) 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 管理職加算の割合は、当分の間、「8%~25%」とあるのを、「7.2%~23.5%」としています。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

交 通 事 業		
(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	26.1682 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.96105 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり 平均支給額 (令和元年度)	—	9,733 千円
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (45%以内加算)	

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 令和2年3月31日に退職した職員(医療職給料表(1)の適用を受ける職員を除く。)のうち、退職時の年齢が4

5歳以上57歳未満の職員（勤続年数が20年以上の職員に限る。）で、早期希望退職に応募し認定を受けた職員については、早期希望退職の特例措置として45%以内の加算をしています。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			7,795 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			119,916 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
北九州市	3%	65 人	3%

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

区 分		全 職 種		
支給実績（令和元年度決算）		1,650 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		50,002 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		50.8%		
手当の種類（手当数）		3 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
待機手当	旅客自動車運転者	勤務の途中において待機を要する勤務に従事したとき	741 千円	運輸主任 1時間につき150円 それ以外の職員 1時間につき140円
夜間特殊業務手当	旅客自動車運転者	正規の勤務時間として深夜（午後10時から翌日午前5時まで）において業務に従事したとき	863 千円	深夜における勤務時間が2時間以上のとき 勤務1回につき730円 深夜における勤務時間が30分以上2時間未満のとき 勤務1回につき410円
長距離運転手当	旅客自動車運転者	貸切勤務で、1日の運行距離が350キロメートルを超える乗務に従事したとき	45 千円	1日の運行距離が350キロメートルを超え470キロメートル以下のとき 日額690円 470キロメートルを超え570キロメートル以下のとき 日額1,030円 570キロメートルを超えるとき

				1日につき1,030円に570キロメートルを超える50キロメートルごとに1,000円を加算した額
--	--	--	--	--------------------------------------------------

オ 時間外勤務手当

平成30年度決算	支給実績	56,443千円
	職員1人当たり平均支給年額	896千円
令和元年度決算	支給実績	55,974千円
	職員1人当たり平均支給年額	888千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度、令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	手当の内容、支給額等	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員(課長級以上の職員)に、その職務の特殊性に基づき、64,000円~139,900円を支給	同じ	—	千円 3,574	円 714,762
扶養手当	扶養親族のある職員に対して、1人につき7,500円~10,000円を支給	同じ	—	千円 11,858	円 289,207
住居手当	借家・借間等に居住し月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して、上限28,000円の範囲内の金額を支給	同じ	—	千円 3,357	円 305,200
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道1キロメートル以上の職員に対し、交通機関等の利用者に対しては上限	同じ	—	千円 6,252	円 100,842

	55,000 円、自動車等の使用者に対しては距離区分に応じて 2,000 円～31,600 円を支給				
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とし、異動等前の住居から異動等後の勤務場所への通勤距離が片道 60 キロメートル以上ある職員に対して、基礎額 30,000 円に距離の区分に応じて 8,000 円～58,000 円の加算額を支給	同じ	—	千円 —	円 —
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給職員のうち、課長級以上の職員又は特定任期付職員が、「臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日」及び「臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前 0 時から午前 5 時まで」に勤務した場合に、職務の区分に応じ、その勤務 1 回につき 2,000 円～18,000 円を支給	同じ	—	千円 8	円 2,667
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対して、その勤務 1 回につき 5,300 円（勤務時間が 5 時間を超えない場合は、その勤務 1 回につき 2,650 円）を支給	同じ	—	千円 —	円 —
特定任期付職員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員に対して、その者の給料月額に相当する金額を支給	同じ	—	千円 —	円 —

5 公営競技事業

(1) 職員給与費の状況

(1) 職員給与費の状況（令和元年度決算）

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元 年度	千円 103,910,360	千円 5,358,563	千円 377,548	% 0.4	% 0.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は、ありません。

区分	職員数 (A)	給与費				1人当 り給与 費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
令和元 年度	人 38	千円 167,173	千円 43,326	千円 69,793	千円 280,292	千円 7,376

(注) 1 職員手当には、退職手当は含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
公営競技事業	45.6 歳	361,887 円	581,476 円

(注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公 営 競 技 事 業		
1人当たり平均支給額（令和元年度）		
1,790 千円		
令和元年度		
支給割合	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.30(0.725) 月分	0.925(0.45) 月分
1 2 月期	1.30(0.725) 月分	0.975(0.45) 月分
合計	2.60 (1.45) 月分	1.90(0.90) 月分
(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・職務段階別加算 5~20%		
・管理職加算 8~25%		

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
 2 管理職加算の割合は、当分の間、「8%~25%」とあるのを、「7.2%~23.5%」としています。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

公 営 競 技 事 業		
(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	26.1682 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.96105 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり 平均支給額 (令和元年度)	—	—
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (45%以内加算)	

- (注) 令和2年3月31日に退職した職員(医療職給料表(1)の適用を受ける職員を除く。)のうち、退職時の年齢が45歳以上57歳未満の職員(勤続年数が20年以上の職員に限る。)で、早期希望退職に応募し認定を受けた職員については、早期希望退職の特例措置として45%以内の加算をしています。

ウ 地域手当 (令和2年4月1日現在)

支 給 実 績 (令和元年度決算)		5,631 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)		140,783 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
北九州市	3%	38 人	3%

エ 時間外勤務手当

平成30年度決算	支 給 実 績	29,937 千円
	職員1人当たり平均支給年額	966 千円
令和元年度決算	支 給 実 績	18,763 千円
	職員1人当たり平均支給年額	552 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度、令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	手当の内容、支給額等	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員（課長級以上の職員）に、その職務の特殊性に基づき、64,000円～139,900円を支給	同じ	—	千円 6,637	円 737,457
扶養手当	扶養親族のある職員に対して、1人につき7,500円～10,000円を支給	同じ	—	千円 7,460	円 299,598
住居手当	借家・借間等に居住し月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して、上限28,000円の範囲内の金額を支給	同じ	—	千円 2,356	円 314,147
通勤手当	通勤のため交通機関・自動車等を利用し、通勤距離が片道1キロメートル以上の職員に対し、交通機関等の利用者に対しては上限55,000円、自動車等の使用者に対しては距離区分に応じて2,000円～31,600円を支給	同じ	—	千円 4,005	円 120,256
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することを常況とし、異動等前の住居から異動等後の勤務場所への通勤距離が片道60キロメートル以上ある職員に対して、基礎額30,000円に距離の区分に応じて8,000円～58,000円の加算額を支給	同じ	—	千円 —	円 —
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給職員のうち、課長級以上の職員又は特定任期付職員が、「臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日」及び「臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時まで」に勤務した場合に	同じ	—	千円 413	円 242,941

	、職務の区分に応じ、その勤務 1 回につき 2,000 円～18,000 円を支給				
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に対して、その勤務 1 回につき 5,300 円（勤務時間が 5 時間を超えない場合は、その勤務 1 回につき 2,650 円）を支給	同じ	—	— 千円	— 円
特定任期付職員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員に対して、その者の給料月額に相当する金額を支給	同じ	—	— 千円	— 円

第 4 章 勤務時間

(1) 勤務時間の状況

ア 1 週間の勤務時間
38 時間 45 分

イ 一般職員の勤務時間

区分	開始時刻	終了時刻	休憩時間
教職員以外	8 時 30 分	17 時 15 分	12 時～13 時
教職員	8 時 30 分	17 時 00 分	45 分

(2) 年次休暇の取得状況（令和元年度）

区分	総付与日数	総使用日数	平均使用日数	消化率
教職員以外	238,266 日	94,075 日	14.5 日	39.4%
教職員	172,086 日	68,781 日	14.4 日	40.2%

- (注) 1 年度途中で採用・退職したものを除いています。
 2 上下水道局長、交通局長、再任用短時間職員、期間中に休職（派遣職員を含む。）又は育児休業のある職員及び臨時・非常勤職員を除いています。
 3 消化率は、年次休暇平均使用日数を年次休暇平均付与日数で割って、算出しています。

(3) 特別休暇等の概要 (令和2年4月1日現在)

休暇の種類	概要	
病気休暇	公務以外の負傷又は疾病の際、医師の証明書等に基づいて付与される休暇。1年につき90日以内。(会計年度任用職員は、任期が6ヶ月以上の職員に対して10日以内。)	
組合休暇	職員団体の活動を行う職員に対し付与される休暇。休暇年度に30日以内。(無給。会計年度任用職員は制度無し。)	
特別休暇	公民権の行使	選挙権その他公民としての権利を行使する場合に必要と認められる期間付与される休暇。
	証人等としての官公署への出頭	裁判員等として裁判所、その他の官公署に出頭する場合に必要と認められる期間付与される休暇。
	骨髄移植のための骨髄の提供等	骨髄移植のための骨髄の提供及び末梢血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供に伴う必要な検査、入院等をする場合に必要と認められる期間付与される休暇。(会計年度任用職員は無給。)
	ボランティア活動	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う際に付与される休暇。休暇年度に5日以内。(会計年度任用職員は制度無し。)
	職員の結婚又はパートナーシップ形成	結婚又はパートナーシップ形成した職員に対して付与される休暇。5日以内。
	職員の出産	医師又は助産師の証明に基づき、出産前8週間(多胎妊娠の場合14週間)から出産後8週間までの期間に付与される休暇。(会計年度任用職員は出産前6週間(多胎妊娠の場合14週間)から出産後8週間までの期間。無給。)
	配偶者等の出産	職員の配偶者又はパートナーシップ関係にある者の出産に伴い与えられる休暇。3日以内。(会計年度任用職員は制度無し。)
	職員の育児参加	職員の配偶者又はパートナーシップ関係にある者が出産する場合で、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるときに与えられる休暇。5日以内。(会計年度任用職員は制度無し。)
	子等の看護又は行事への参加	12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子を養育する職員又は12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫を有する職員が、その子若しくはその孫(以下「その子等」という。)の看護又はその子等が在籍する学校等が実施する行事への参加のため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられる休暇。子の場合は休暇年度に5日(子が2人の場合は10日、子が3人以上の場合は15日)、孫の場合は休暇年度に3日。(会計年度任用職員は、子が2人以上の場合は10日。3日を超える部分については無給。)
	短期介護	要介護者の介護その他の任命権者が定める世話を行う職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられる休暇。休暇年度に5日以内。(要介護者が2人以上の場合は10日。会計年度任用職員は、3日を超える部分については無給。)
	女子職員の生理	生理日の就業が著しく困難な女性職員に付与される休暇。1回につき2日以内。(会計年度任用職員は、必要と認められる期間。無給。)
	忌引	忌引の際、付与される休暇。
父母等の祭日	慣習上父母、配偶者、パートナーシップ関係にある者又は子の祭しを行う際に付与される休日。1日。(会計年度任用職員は制度無し。)	

現住居の滅失又は損壊	地震、水害、火災その他の非常災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合に与えられる休暇。7日以内。
交通遮断	出勤することが著しく困難であると認められる場合に必要と認められる期間付与される休暇。
退勤途上の危険回避	地震、水害、火災その他の非常災害により職員が退勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に必要と認められる期間付与される休暇。
夏季における健康保持	夏季における健康保持のため付与される休暇。6月から9月の期間中に6日以内。(会計年度任用職員は、6月から9月の期間中に継続して2月以上任用があれば、4日以内、継続して1月以上、2月未満任用があれば2日以内。)
育児時間	生後2年に達しない子を育てる職員に認められる。1日につき2回、1回につき45分の範囲内。(会計年度任用職員は、生後1年に達しない子を育てる職員に対して、1日につき2回、1回につき30分の範囲内。無給。)
介護時間	連続する3年以内の期間であって、勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日2時間以内。30分単位。(無給)

第5章 休業等の状況

(1) 休業等の取得者数 (令和元年度)

(単位：人)

区分	性別	育児休業	育児短時間勤務	部分休業	自己啓発等休業	大学院修学休業	配偶者同行休業
教職員以外	男性	44	1	4	0	0	0
	女性	173	12	114	0	0	0
教職員以外合計		217	13	118	0	0	0
教職員	男性	4	0	0	0	0	0
	女性	269	7	4	1	0	0
教職員合計		273	7	4	1	0	0

※人数は、延べ人数とする。

第6章 分限及び懲戒

(1) 分限処分の状況 (令和元年度)

(単位：人)

区分	免職	降任	休職	合計	失職
被処分者数 (教職員以外)	0	1	70	71	0
被処分者数 (教職員)	0	0	36	36	0

(2) 懲戒処分の状況 (令和元年度)

(単位：人)

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
被処分者数 (教職員以外)	0	5	4	1	10
被処分者数 (教職員)	1	0	2	1	4

第7章 職員の服務

地方公務員法第30条には、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と服務の基本基準が定められています。それを具現するため、同法は、法令や上司の命令に従う義務、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限等を職員に課しています。

こうした法の趣旨に鑑み、本市では、職務に係る倫理の保持や職員の不正防止を目的とした倫理研修を実施しています。また、組織としての自浄作用の向上を図るとともに、市民に信頼される適正な職務執行を支援する公益通報制度を設けています。

(1) 服務規律の遵守に関する取組（令和元年度実績）

服務規律の遵守のため、次のような研修を行っています。

ア 【教育委員会（教職員）以外】

研修	科目	対象者	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法・地方自治法を中心とした公務員の義務や責任、服務規律を学ぶ。 本市職員の不祥事を例に挙げ、注意を喚起する。
新規採用職員研修	職員の服務	新規採用職員	
採用2年次職員研修	公務員倫理	採用2年次職員	
採用6年次職員研修	公務員倫理	採用6年次職員	
採用10年次職員研修	公務員倫理	採用10年次職員	
新任主査研修	公務員倫理	新任主査	
新任係長研修	公務員倫理 係長の役割	新任係長	
新任課長研修	人事評価と人材育成 管理職の役割及び責任	新任課長	
管理者倫理 （不祥事防止）研修	—	全部長職	

イ 【教育委員会（教職員）】

研修	科目	対象者	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法、地方自治法を中心とした公務員の義務や責任、服務規律を学ぶ。 本市職員の不祥事を例に挙げ、注意を喚起する。
新採教諭等研修	公務員倫理 自己の健康管理	新採教諭 新採養護教諭 新採栄養教諭 新採学校事務職員	
中堅教諭等資質充実研修	公務員倫理 飲酒運転撲滅	10年次教諭 10年次養護教諭 10年次栄養教諭 10年次学校事務職員	
新採校長研修	公務員倫理	新採校長	
管理職課題研修	公務員倫理 飲酒運転撲滅	校長・副校長・教頭	

(2) 公益通報制度の運用状況（令和元年度実績）

区分	受付件数	通報内容	是正措置等を講じた件数
内部通報	0件		—

外部通報	2件	法令違反に関すること	—
合計	2件	—	

- (注) 1 「内部通報」とは、北九州市の事務又は事業に関して、市民に信頼される適正な職務執行を確保することを目的として、職員等から本市の事務又は事業に関する法令違反行為等について、通報があったものです。
- 2 「外部通報」とは、公益通報者保護法に規定された約400本の法律についての法令違反行為のうち、本市が処分（命令、取消し等）や勧告等の権限を有するもので、実名によって通報があったものです。

第8章 研修

(1) 研修方針（令和元年度）

ア 【教育委員会（教職員）以外】

- 1 公務員として高い能力と倫理観を持ち、自ら学ぶ職員の育成をめざす。
- 2 広い視野と、市民や民間と協働するための必要な知識・技術の修得をめざす。
- 3 各階層に求められる役割と資質の認識、向上をめざす。
- 4 人を育て、お互いが学び合い、能力を高め合う組織づくりを支援する。

イ 【教育委員会（教職員）】

北九州市の教育（学校・家庭・地域）の現状を踏まえ、「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」のキャリアステージに応じた研修体系に基づき、教職員に求められる資質の向上を図る研修を実施していく。

(2) 研修実績（令和元年度）

ア 【教育委員会（教職員）以外】

区分	内容	受講者数（人）
階層別研修 （11研修）	職員の採用からの年次や各職位への昇任に応じ、共通して求められる知識・技能の習得や能力の開発を行う。	1,296
スキルアップ研修 （10研修）	人事評価制度の各評価要素に対応したスキルアップ研修を実施。	456
テーマ別研修 （7研修）	職員の能力・技能の向上、管理監督者の資質の向上等を目指し、テーマごとに専門的な研修を実施。	614
人材育成支援 （6研修）	管理監督者、ブラザー・シスターの資質の向上や職場の連帯感、組織力の向上等を目的とした研修を実施。	469
派遣研修	先進的な行政手法の実地での習得、幅広い視野の涵養等のため、中央省庁、民間企業、財団、大学院等に研修として派遣。	37
自己啓発	通信教育講座及び語学講座の紹介並びに自主研究グループ活動の支援。	48
講演会	時代の変化に対応した新しい情報や幅広い視野を身に付けることを目的とし、全国的に著名な講師による講演会を開催。	170

イ 【教育委員会（教職員）】

区分	内容	受講者数（人）
基本研修 （144研修）	各教職員の階層、ライフステージに応じた資質能力の向上	9,099
専門研修 （67研修）	教科等・課題別の実践的指導力、教育相談、情報教育及び養護教育に関連する実践的資質能力の向上	4,137
派遣研修	長期社会体験研修、大学院研修、国内派遣研修	25

第9章 勤務成績の評価

(1) 勤務成績の評価の概要（令和元年度）

ア 【教育委員会（教職員）以外】

区分	概要	対象		評価段階
		職種	職務上の地位	
定期評価	職員が職務遂行に当たって発揮した能力及び業績を評価し、職員の適正配置、昇任、昇給、指導育成等の人事管理を行うための基礎情報として活用。	すべての職種	部長級以下	A～Eの5段階
業績目標管理制度	一年間の職務の遂行結果を業績として評価し、評価結果を翌年度の勤勉手当に反映。	すべての職種	課長級以上	A～Eの5段階

イ 【教育委員会（教職員）】

区分	概要	対象	評価段階
定期評価	教職員の職務遂行上の能力、意欲及び実績を評価し、職員の適正配置、指導育成上の人事管理などを行うための基礎情報として活用	校長・園長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭・実習助手・講師・養護助教諭・学校事務職員・学校栄養職員、各種学校の教員、寄宿舎指導員	A～Eの5段階

(2) 評価者研修の実施状況（令和元年度）

ア 【教育委員会（教職員）以外】

対象者	内容	実施回数等
係長級以上の全職員	eラーニングによる人事評価基準、評価要素等の定着を図る研修	年1回
新任課長	人事評価制度全般の研修	年1回 半日
新任係長	人事評価制度全般の研修	年1回 1日

イ 【教育委員会（教職員）】

対象者	内容	実施回数等
新任教頭	人事評価制度ほか全般の研修	年1回 半日
校長、園長	人事評価にかかる実践研修	年1回 半日
副校長、教頭	人事評価にかかる実践研修	年1回 半日

第10章 福祉及び利益の保護

(1) 職員の健康管理に関する取組状況（令和元年度）

ア 【教育委員会（教職員）以外】

事業名	概要	要
職員の健康診断等	労働安全衛生法第66条に基づく定期健康診断、特殊健康診断、採用時健康診断のほかに、人間ドック、ストレスチェック等を実施。	
職員に対する健康相談・保健指導	労働安全衛生法第66条の7、第66条の8、第66条の9、第66条の10又は第69条に基づき、定期健康診断結果に基づく保健指導、過重労働職員に対する保健指導、ストレスチェック結果に基づく保健指導、産業医・保健師、臨床心理士によるメンタルヘルス相談等を実施。 また、EAP（従業員支援プログラム）を民間相談機関に委託し、相談業務を実施。	
啓発活動	安全(労働衛生)週間、研修会、ビデオの貸出し等を実施。	

イ 【教育委員会（教職員）】

事業名	概要	要
教職員の健康診断等	労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条に基づく定期健康診断のほかに、特殊健康診断、採用時健康診断、人間ドック等を実施。	
教職員に対する健康相談・保健指導	労働安全衛生法第66条の7若しくは69条に基づき、定期健康診断結果に基づく保健指導、産業医又は保健師によるメンタルヘルス相談等を実施。	
啓発活動	労働（安全衛生）週間、研修会を実施。	

(2) 職員の健康管理の実施状況（令和元年度）

ア 【教育委員会（教職員）以外】

(ア) 職員の健康診断の実施状況

項目	概要	要	検査項目
定期健康診断	労働安全衛生規則第44条に基づき、全職員を対象に実施。		胸部X線検査、血圧検査、貧血検査等の血液検査、心電図検査等の法定項目のほか、VDT検査、血液生化学検査（ヘモグロビンA1c、尿酸、クレアチニン）
特殊健康診断	有機りん剤、有機溶剤、高気圧、電離放射線、特定化学物質取扱い業務等に従事する職員を対象に実施。		代謝物の検査、眼底検査等の法定項目
採用時の健康診断	労働安全衛生規則第43条に基づき、新規採用職員を対象に実施。		胸部X線検査、血圧検査、貧血検査等の血液検査、心電図検査等の法定項目のほか、VDT検査、血液生化学検査（ヘモグロビンA1c、尿酸、クレアチニン）

日帰り人間ドック	30歳以上の職員のうち希望者を対象に実施。	胸部X線検査、血圧検査、貧血検査等の血液検査、心電図検査等の法定項目のほか、VDT検査、血液生化学検査（ヘモグロビンA1c、尿酸、クレアチニン）
ストレスチェック	定期健康診断対象者に実施。	職業性ストレス簡易調査（57項目版）

(イ) 健康相談・保健指導の実施状況

項目	概要
定期健康診断結果に基づく保健指導	健康診断の結果、心身の疾病予防のため、産業医が必要と判断した職員を対象に保健指導を実施。
過重労働職員に対する保健指導	1か月に80時間以上の時間外勤務を行った職員（管理監督者含む）を対象に保健指導を実施。
産業医・保健師、臨床心理士による相談	産業医又は保健師が、職員に対して、メンタルヘルス及び身体についての相談業務を実施。メンタルヘルスに関しては、臨床心理士も実施。
EAP（従業員支援プログラム）による相談	EAPを民間相談機関に委託し、職員・家族に対して、職場やプライベートにおける様々な不安や悩みに関する相談業務を実施。
ストレスチェック結果に基づく保健指導	ストレスチェックの結果、高ストレスと判定され、面接指導を申し出た職員を対象に、保健指導を実施。

(ウ) 啓発活動の実施状況

項目	概要
安全（労働衛生）週間	ポスター等の掲示による啓発、安全（衛生）管理者による職場巡視等を実施。
研修会	衛生管理者を対象に、安全衛生に関する研修会を実施。

イ 【教育委員会（教職員）】

(ア) 職員の健康診断の実施状況

項目	概要	検査項目
定期健康診断	労働安全衛生規則第44条及び学校保健安全法第15条並びに同法施行規則第13条に基づき、全職員を対象に実施。	胸部X線検査、血圧検査、貧血検査等の血液検査、心電図検査等の法定項目
特殊健康診断	VDT作業に従事する（予定も含む）職員を対象に実施。	VDT検査
採用時の健康診断	労働安全衛生規則第43条に基づき、新規採用職員を対象に実施。	胸部X線検査、血圧検査、貧血検査等の血液検査、心電図検査等の法定項目

日帰り人間ドック	職員のうち希望者を対象に実施。(実施主体：北九州市教職員互助会等)	胸部X線検査、血圧検査、貧血検査等の血液検査、心電図検査等の法定項目のほか、血液生化学的検査（LDH、ZTT、アミラーゼ）血清学的検査（ α -フェトプロテイン、CEA）
胃集団検診	学校保健安全法第15条及び同法施行規則第15条に基づき、40歳以上の職員を対象に実施。	胃部X線間接撮影
ストレスチェック	定期健康診断対象者に実施。	職業性ストレス簡易調査（57項目版）

(イ) 健康相談・保健指導の実施状況

項目	概要
定期健康診断結果に基づく保健指導	健康診断の結果、心身の疾病予防のため、産業医が必要と判断した教職員を対象に保健指導を実施。
過重労働教職員に対する保健指導	勤務時間外における在校等時間の合計が、月100時間以上の教職員、80時間以上100時間未満で申し出（希望）のあった教職員に対し、医師による面接指導を実施。
産業医・保健師による相談	産業医又は保健師が、教職員に対して、メンタルヘルス及び身体についての相談業務を実施。
ストレスチェック	ストレスチェックの結果、高ストレスと判定され、面接指導を申し出た教職員を対象に、保健指導を実施。

(ウ) 啓発活動の実施状況

項目	概要
安全（労働衛生）週間	ポスター等の掲示による啓発、安全（衛生）管理者による職場巡視等を実施。
研修会	安全衛生管理員を対象に、安全衛生に関する研修会を実施。

(3) 北九州市職員共済組合の事業実施状況（令和元年度）

北九州市職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき、相互救済を目的とする制度を設け、もって組合員（職員）及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図り、公務の能率的運営に資することを目的として、次のような事業を実施しています。

組合員数	8,288人	
決算額・事業内容	○短期経理（医療給付や育児休業手当金、介護休業手当金等の給付） 組合員とその被扶養者の負傷・疾病等のための医療給付や、育児・介護休業を取得している組合員に対する手当金の給付を行っています。	
	決算額 (給付額)	2,670,658千円

保険料率	区分	期間	給料 標準報酬	期末手当 標準期末手当
	組合員	平成31年4月 ～ 令和2年3月	43.89/1,000 (介護※ 6.90/1,000)	43.89/1,000 (介護※ 6.90/1,000)
	事業主	平成31年4月 ～ 令和2年3月	43.89/1,000 (介護※ 6.90/1,000)	43.89/1,000 (介護※ 6.90/1,000)
	公的負担 ※	平成31年4月 ～ 令和2年3月	0.08/1,000	0.08/1,000
	調整負担 金※	平成31年4月 ～ 令和2年3月	0.2/1,000	0.2/1,000

※公的負担・・・育児・介護休業手当金の給付に充てるため、法律で事業主が負担することとなっています。

※調整負担金・・・全国市町村職員共済組合連合会（以下「市町村連合会」と表記します。）の実施する、特別財政調整事業の拠出金の財源に充てられます。

※介護・・・介護保険制度の第2号被保険者に該当する40歳以上65歳未満の組合員を対象として徴収しています。

○厚生年金保険経理、退職等年金経理、経過的長期経理

27年10月の被用者年金一元化後、年金資産は、厚生年金部分（厚生年金保険経理）、一元化後の職域部分（退職等年金経理）、一元化前の職域部分（経過的長期経理）の3つに分けて管理されています。

当組合では、組合員から保険料・掛金、事業主から負担金を徴収し、市町村連合会の各基金へ払込みを行います。

保険料率	厚生年金保険法、地方公務員共済組合連合会定款・総務省告示に基づく保険料率※	
	区分	標準報酬・標準期末手当 31年4月～2年3月
	組合員	91.50/1,000
		7.5/1,000
	事業主	—
91.50/1,000		
7.5/1,000		
公的負担※	0.1098/1,000	
	39.7/1,000	
	—	
	—	

※上段：厚生年金保険経理、中段：退職等年金経理、下段：経過的長期経理

※公的負担・・・基礎年金拠出金に必要な費用として、法律で事業主が負担することとなっています。

○業務経理（事務費）

決算額（事業費）	116,989千円
----------	-----------

○保健経理（保健事業）

組合員とその被扶養者の健康の保持増進や元気回復を目的とする保健事業（特定保健指導、共済体育館の運営等）を行っています。

決算額 (事業費)	195,099 千円			
保険料率	区分	期間	給料 標準報酬	期末手当 標準期末手当
	組合員	平成 31 年 4 月 ～ 令和 2 年 3 月	1.62/1,000	1.62/1,000
	事業主	平成 31 年 4 月 ～ 令和 2 年 3 月	1.62/1,000	1.62/1,000

○貸付経理（一般（自動車）貸付、住宅貸付、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）貸付、災害貸付、高額医療貸付、出産貸付）

組合員の福祉の増進に資するための事業として、住宅取得等のための資金の貸付事業を行っています。

〈貸付事業の人件費・事務費は貸付金の利息収入を充当〉

決算額（事業費）	6,667 千円
貸付残高（令和元年度末）	1,182,977 千円

(4) 北九州市職員厚生会の事業実施状況（令和元年度）

北九州市職員厚生会は、北九州市職員厚生会に関する条例に基づき、職員の福利厚生を増進を図ることを目的として、次のような事業を実施しています。

会員数	8,571 人	
会員掛金・納付金率	給料月額 of 5/1,000	
事業主交付金率	給料月額 of 3/1,000 ※事業主交付金額は 105,567 千円。なお、決算処理後の事業主への返還額を差し引いた実質的な交付金額は 12,083 千円。	
公費負担割合	会員掛金・納付金：事業主交付金＝5：3	
決算額・事業内容	一般経理事業 209,850 千円 (財源：事業主交付金、会員掛金)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般給付 次世代育成支援（結婚、出産、入学、卒業）、香華料 ・厚生会施設の運営（食堂、売店）
	互助経理事業 180,588 千円 (財源：会員納付金、収益経理からの繰入金)	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業見舞金、介護休暇見舞金、リフレッシュ助成金 ・退職記念懇談会 ・元気回復補助事業 ・福利厚生サービス事業

	収益経理事業 65,251 千円 (財源：貸付手数料、生命保険等取扱い、 広告掲載による手数料収入)	・貸付（厚生、結婚資金、育児休業） ・グループ保険、医療保険、任意共済 保険、団体終身保険、団体扱い生命 保険、団体扱い損害保険、退職者団 体扱い損害保険、火災共済、公務員 賠償責任保険 ・広告事業
--	----------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業等見直し	平成26年度	事業主負担金率を給料月額の1000分の3に削減
	平成27年度	香華料の支給区分の見直し
	平成28年度	機関誌「こうせい」への広告掲載を開始
	平成29年度	福利厚生事業の外部委託、借上保養所の廃止等
	平成30年度	新入学・修学貸付の申込を停止
	令和元年度	厚生手帳の廃止

【令和元年度北九州市人事委員会の業務状況について】

第1章 組織及び運営

(1) 委員

職名	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	任期満了年月日
委員長	河原 一雅	非常勤	令和元年8月3日 (委員就任 23.8.3)	令和5年8月2日
委員	成清 雄一	非常勤	令和元年年5月8日	令和5年5月7日
委員	鈴木 雅子	非常勤	令和元年10月18日	令和3年10月17日

(2) 委員会開催状況

委員会開催回数	議案	協議	報告
25回	70件	9件	33件

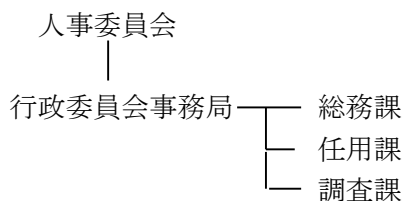
(3) 事務局

ア 職員数

(人)

局長級	部長級	課長級	係長級	一般職員	計
1	1	2	5	8	17

イ 組織図



ウ 令和元年度予算

(千円)

委員報酬	職員給与費	その他経費	合計
10,284	158,752	35,316	204,352

第2章 任用関係事務

(1) 競争試験等の実施状況

ア 実施日

種類	公告日	第1次試験日	第2次(3次)試験日	最終合格発表日
上級採用試験 (特別枠)	2月22日	4月14日	5月8～9日 (5月20～24日)	6月7日
上級等採用試験	4月25日	6月23日 7月13～14日	8月4日 8月19～21日	8月30日
初級等採用試験	7月25日	9月29日	10月19日 10月29～31日	11月15日
障害者を対象とする採用選考	7月25日	9月22日 9月29日	10月28日	11月15日

イ 実施状況

区分		採用予定数	申込者数	受験者数	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率(倍)		
上級・ 大学 卒 程度	一般事務員	行政(特別枠)	40	609	609	170	41	14.9	
	行政(総合)	20	254	176	30	23	7.7		
	行政Ⅰ	10	138	103	16	12	8.6		
	社会福祉	3	34	26	6	3	8.7		
	心理	2	18	13	4	2	6.5		
	一般技術員	土木Ⅰ	17	34	27	23	18	1.5	
		土木Ⅱ		15	9	2	1	9.0	
		建築Ⅰ	4	9	8	5	3	2.7	
		建築Ⅱ		7	6	3	3	2.0	
		電気Ⅰ	2	8	5	2	2	2.5	
		電気Ⅱ		9	8	2	1	8.0	
		機械Ⅰ	2	10	4	2	1	4.0	
		機械Ⅱ		13	8	2	2	4.0	
		造園Ⅰ	3	8	7	5	3	2.3	
		造園Ⅱ		2	2	1	0	—	
		環境Ⅰ	A	3	15	13	4	2	6.5
			B		8	4	1	0	—
		環境Ⅱ	A	3	14	10	2	1	10.0
	B		4		4	0	0	—	
	衛生	A	3	11	8	4	3	2.7	
B		4		4	1	1	4.0		
C		2		1	1	1	1.0		
D		1		1	0	0	—		
消防士	13	175	136	20	14	9.7			
獣医師	3	5	5	4	3	1.7			
中級・ 短大 卒 程度	保健師	8	26	22	12	10	2.2		
	保育士	22	55	44	41	30	1.5		
	栄養士	1	22	19	4	2	9.5		
	学校事務職員Ⅰ	3	147	102	11	2	51.0		
	学校事務職員Ⅱ	3	206	171	12	4	42.8		

初級・高校卒業程度	一般事務員	8	195	152	24	13	11.7
	一般技術員（土木）	8	23	21	19	10	2.1
	一般技術員（建築）	3	6	6	5	3	2.0
	一般技術員（電気）	2	6	5	4	2	2.5
	一般技術員（機械）	1	7	5	4	1	5.0
	消防士	7	212	173	28	7	24.7
	消防士（航海）	若干名	2	2	1	1	2.0
	消防士（機関）		1	1	1	1	1.0
障害者を対象とする採用選考	上級	8名程度	76	55	16	7	7.9
	初級		10	9	4	1	9.0
	学校事務	若干名	67	47	10	3	15.7

(2) 昇任試験の実施状況

ア 実施日

種類	告知日	第1次選考日	第2次選考日	最終合格発表日
係長職昇任選考	7月1日	11月10日	1月7～10日	1月24日
主査職昇任選考	7月1日	11月10日		12月13日
消防司令補昇任選考	7月1日	9月29日	10月25日	11月15日

イ 実施状況

		申込者数	受験者数	最終合格者数	競争倍率(倍)
係長職昇任試験	行政A	604	521	25	20.8
	行政B	1105	973	51	19.1
	保育士A	10	9	1	9.0
	保育士B	22	21	2	10.5
	消防司令A	48	48	5	9.6
	消防司令B	113	113	7	16.1
主査職昇任試験	行政A	547	466	35	13.3
	行政B	593	517	52	9.9
	S P 税	10	10	1	10.0
	S P 福祉	10	9	1	9.0
	S P 市民生活環境	6	5	1	5.0
	S P 学校環境	1	1	0	-
	保育士A	9	8	0	-
	保育士B	19	19	5	3.8
	3等級消防士長	28	28	3	9.3
	保健師A	48	48	4	12.0
	保健師B	5	5	1	5.0
消防司令補昇任選考		394	391	18	21.7

第3章 令和元年「職員の給与等に関する報告及び勧告」

(1) 報告の内容

- 1 本市職員・市内民間企業事業所の給与等の状況（平成31年4月1日）
- 2 これからの人事・給与制度について
 - ・ 人事評価結果の更なる活用の観点から、国や他都市の取組を参考に、本市の実情に沿った、今後の昇給制度を含めた給与制度のあり方について、検討していく必要
 - ・ 国や他都市の取組も参考に、引き続き、障害者雇用の促進について調査・研究を進める必要
- 3 定年の引上げについて
 - ・ 引き続き、国の動向や他都市の検討状況等を注視しつつ、本市の実情も踏まえ、検討を進めていく必要
- 4 本市職員の働き方について
 - <ワーク・ライフ・バランスの推進について>
職員がライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方ができるよう更なる推進に取り組まれない
 - <時間外勤務の削減について>
 - ・ RPAやAIを活用した業務の効率化等も積極的に進め、更なる改善に努められたい
 - ・ 組織のマネジメント力向上を図りながら、職員の業務の把握や削減等にも努め、職員に命令しないまま職場内外において業務を行わせることがないように、時間外勤務の適正管理及び削減に努めていく必要
 - <教職員の長時間労働の改善について>
 - ・ 「学校における業務改善プログラム（第2版）」の実施成果を次の取組に生かすとともに、学校現場の特殊性も踏まえ、長時間労働の改善等が具体性を持って行き渡るよう努める必要
 - ・ 時間外勤務手当等が支給されない教職員については、長時間労働の改善に向けた意識の醸成・改革に取り組む必要
 - <女性職員の活躍推進について>
性別にとらわれない能力・実績主義に基づく任用を基本としつつ、長期的な視野に立ち、女性職員の育成・登用を推進されたい
- 5 心の健康づくりについて
メンタルヘルス不調に至った原因の把握に努め、心の健康づくりに対する理解が職場全体に深まるよう取組を推進されたい
- 6 ハラスメントの防止について
今後とも、各種取組の推進や行為をした職員に対する指導等を通じてハラスメントのない職場環境の整備に努めるとともに、相談窓口等の一層の周知を図っていただきたい
- 7 会計年度任用職員について
令和2年4月の制度導入に向け、規則・要綱等の整備や各所属等への制度の周知を遺漏なく進め、円滑な移行に努められたい
- 8 公務員としての自覚をもって
職員においては、高い倫理観と自覚を持ち、全体の奉仕者として市民の信頼に応え、任命権者においても、不祥事の根絶に向けて、あらゆる機会を通じ、公務員倫理の意識高揚に努める必要

(2) 勧告の内容

①勧告日

令和元年9月18日

②北九州市職員と民間従業員との給与較差

民間事業所の従業員 の給与（事務・技術 関係職種）	北九州市職員の給与 （行政職）	較 差	
		A - B	比率 C / B × 100
A	B	C	
400,371円	399,814円	557円	0.14%

③勧告の内容

<p>(1) 給料表の改定</p> <p>ア 行政職給料表 人事院勧告における同種俸給表の改定傾向及び本市職員の初任給が市内民間の初任給を下回っていることや人員構成等を考慮の上、若年層に重点を置いた改定</p> <p>イ その他の給料表 行政職給料表及び国家公務員の俸給表との均衡を考慮した改定</p> <p>ウ 実施時期 平成31年4月1日</p> <p>(2) 住居手当の見直し 人事院勧告に準じた改定</p> <p>※国の勧告内容 令和2年4月から手当の支給対象となる家賃額の下限を4,000円引上げ（12,000円→16,000円）。これにより生ずる原資を用いて、手当額の上限を1,000円引上げ（27,000円→28,000円） 手当額が2,000円を超える減額となる職員については、1年間の経過措置</p>

第4章 勤務条件についての措置要求

係属件数			処理件数					翌年度への繰越	
前年度からの繰越	新規要求	計	却下	取下げ・打切	判定				計
					全部否認（一部却下を含む）	一部容認	全部容認		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	

第5章 不利益処分についての審査請求

係属件数			処理件数					翌年度への繰越	
前年度からの繰越	新規請求	計	却下	取下げ	裁決				計
					処分承認	処分修正	処分取消		
1	0	1	0	0	0	0	0	1	

(注) 昭和41年4月から昭和60年3月までの争議行為等に関する審査請求など、審理が長期間中断している事案は除いている。

第6章 職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談（苦情相談）

係属件数			処理件数	翌年度への繰越
前年度からの繰越	新規申出	計		
1	10	11	11	0

【障害者である職員の任免に関する状況の公表】

(1) 令和2年6月1日現在の任免状況

法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	実雇用数	実雇用率	不足数
9,785 人	253 人	2.59 %	0 人

- (注) 1 「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数です。
- 2 「実雇用数」とは、実雇用率の算定に用いるもので、重度身体障害者について1人を2人に換算し、短時間労働者について、1人を0.5人に換算したものです。
- 3 「不足数」とは、「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」に法定雇用率（2.5%）を乗じて得た数（1未満の端数切り捨て）から「実雇用数」を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となります。
- 4 本市は、市長事務部局、上下水道局、交通局、公営競技局、教育委員会を一体とした特例認定を受けており、特例認定後の職員数、実雇用数、実雇用率、不足数を掲載しています。

【令和2年度等級別基準職務表及び等級等ごとの職員の数の公表】（令和2年4月1日現在）

第1章 北九州市職員の給与に関する条例

(1) 行政職給料表

職務	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	788	16.8	係員	788	788	16.8	1等級
				計	788			
2級	主任の職務	1,236	26.3	主任 主任指導主事	1,234 2	1,236	26.3	2等級
				計	1,236			
3級	主査の職務	1,155	24.6	主査 主査指導主事	1,136 19	1,155	24.6	3等級
				計	1,155			

4級	係長又は指導主事の職務	1,043	22.2	係長	587	1,043	22.2	4等級
				担当係長	374			
				指導主事	41			
				保育所長	16			
				出張所次長	8			
				地域交流センター次長	6			
				工場次長	3			
				夜間・休日急患センター次長	1			
				第2夜間・休日急患センター次長	1			
				斎場長	1			
				動物愛護センター次長	1			
				児童文化科学館次長	1			
				渡船事業所次長	1			
				市立高等学校事務長	1			
				東部農業委員会事務局次長	1			
				計	1,043			
5級	課長の職務	359	7.6	課長	215	359	7.6	5等級
				担当課長	102			
				出張所長	8			
				環境センター副所長	3			
				環境センター工場長	3			
				会計室次長	1			
				秘書室次長	1			
				地方創生推進室次長	1			
				SDGs推進室次長	1			
				債権管理室次長	1			
				東京事務所副所長	1			
				区政事務センター所長	1			
				東アジア文化都市推進室次長	1			
				国際スポーツ大会推進室次長	1			
				松本清張記念館事務局長	1			
				文学館事務局長	1			
				漫画ミュージアム事務局長	1			
				難病相談支援センター所長	1			
				精神保健福祉センター所長	1			
				先進的介護システム推進室次長	1			
				夜間・休日急患センター所長	1			
				第2夜間・休日急患センター所長	1			
				保健環境研究所次長	1			
				子ども総合センター次長	1			
				産業イノベーション推				

				進室次長	1			
				西部農政事務所長	1			
				総合農事センター所長	1			
				神嶽川旦過地区整備室長	1			
				空き家活用推進室長	1			
				特別支援教育相談センター所長	1			
				教育センター所長	1			
				学力・体力向上推進室次長	1			
				東部農業委員会事務局長	1			
				計	359			
6級	部長の職務	95	2.0	部長	53	95	2.0	6等級
				担当部長	12			
				区次長	7			
				環境センター所長	3			
				市税事務所長	2			
				整備事務所長	2			
				危機管理室長	1			
				秘書室長	1			
				広報室長	1			
				地方創生推進室長	1			
				東京事務所長	1			
				女性の輝く社会推進室長	1			
				国際スポーツ大会推進室長	1			
				債権管理室長	1			
				先進的介護システム推進室長	1			
				人権推進センター所長	1			
				子ども総合センター所長	1			
				折尾総合整備事務所長	1			
				エネルギー産業拠点化推進室長	1			
				議会事務局次長	1			
				学力・体力向上推進室長	1			
				行政委員会事務局次長	1			
				計	95			
7級	区長又は局長の職務	28	0.6	局長	12	28	0.6	7等級
				区長	7			
				担当理事	4			
				会計室長	1			
				危機管理監	1			
				議会事務局長	1			
				教育次長	1			
				行政委員会事務局長	1			
				計	28			

合計	4,704	100
----	-------	-----

(2) 消防職給料表

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	242	24.9	係員	242	242	24.9	1等級
				計	242			
2級	主任の職務	259	26.7	主任	259	259	26.7	2等級
				計	259			
3級	主査の職務	282	29.0	主査	282	282	29.0	3等級
				計	282			
4級	係長の職務	135	13.9	係長 担当係長	63 72	135	13.9	4等級
				計	135			
5級	課長の職務	42	4.3	課長 担当課長 訓練研修センター所長	23 18 1	42	4.3	5等級
				計	42			
6級	部長又は消防署長の職務	10	1.0	部長 担当部長 消防署長	2 1 7	10	1.0	6等級
				計	10			
7級	局長の職務	1	0.1	局長	1	1	0.1	7等級
				計	1			
合計		971	100					

(3) 教育職給料表(1)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	高等学校の講師、助教諭、養護助教諭又は実習助手の職務	0	0					1等級
				計	0			

2級	高等学校の教諭又は養護教諭の職務	39	92.9	教諭	39	39	92.9	2等級
				計	39			
3級	高等学校の教頭の職務	2	4.8	教頭	2	2	4.8	3等級
				計	2			
4級	高等学校の校長の職務	1	2.4	校長	1	1	2.4	4等級
				計	1			
合計		42	100					

(4) 教育職給料表(2)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	幼稚園の講師、助教諭又は養護助教諭の職務	0	0					
				計	0			
2級	幼稚園の教諭又は養護教諭の職務	6	60.0	教諭	6	6	60.0	2等級
				計	6			
3級	幼稚園の園長の職務	4	40.0	園長	4	4	40.0	3等級
				計	4			
合計		10	100					

(5) 研究職給料表

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	学芸員の職務	24	75.0	係員	24	24	75.0	1等級
				計	24			
2級	係長の職務	6	18.8	係長 担当係長	1 5	6	18.8	2等級
				計	6			

3級	課長の職務	2	6.3	課長	2	2	6.3	3等級
				計	2			
4級	部長の職務	0	0					
				計	0			
合計		32	100					

(6) 医療職給料表(1)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	医師又は歯科医師の職務	1	8.3	担当係長	1	1	8.3	1等級
				計	1			
2級	困難な業務を行う医師又は歯科医師の職務	7	58.3	係長	1	2	16.7	2等級
				担当係長	1			
				課長	2	5	41.7	3等級
				担当課長 認知症支援・介護予防支援センター所長	2 1			
計	7							
3級	部長の職務	4	33.3	担当部長	3	4	33.3	4等級
				保健環境研究所長	1			
計	4							
4級	局長の職務	0	0					
				計	0			
合計		12	100					

(7) 医療職給料表(2)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	15	20.8	係員	15	15	20.8	1等級
				計	15			

2級	主任の職務	25	34.7	主任	25	25	34.7	2等級
				計	25			
3級	主査の職務	14	19.4	主査	14	14	19.4	3等級
				計	14			
4級	係長の職務	14	19.4	係長 担当係長	7 7	14	19.4	4等級
				計	14			
5級	課長の職務	4	5.6	課長 動物愛護センター所長 食肉センター所長	2 1 1	4	5.6	5等級
				計	4			
合計		72	100					

(8) 医療職給料表(3)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	准看護師の職務	0	0					
				計	0			
2級	保健師、助産師又は看護師の職務	86	54.8	係員	86	86	54.8	2等級
				計	86			
3級	主査の職務	20	12.7	主査	20	20	12.7	3等級
				計	20			
4級	係長の職務	51	32.5	係長 担当係長 夜間・休日急患センター看護師長 第2夜間・休日急患センター看護師長	13 27 7 4	51	32.5	4等級
				計	51			
合計		157	100					

(9) 特定任期付職員給料表

号給	号給の基準となるべき標準的な場合	合計		内訳	
		(人)	(%)	職名	(人)
1号給	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して業務に従事する場合	0	0		
				計	0
2号給	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して困難な業務に従事する場合	0	0		
				計	0
3号給	高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合	0	0		
				計	0
4号給	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務に従事する場合	2	100	担当課長	2
				計	2
5号給	特に高度の専門的な知識経験を有する者がその知識経験を活用して特に困難な業務で重要なものに従事する場合	0	0		
				計	0
6号給	極めて高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者がその知識経験等を活用して特に困難な業務で重要なものに従事する場合	0	0		
				計	0
7号給	極めて高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者がその知識経験等を活用して特に困難な業務で特に重要なものに従事する場合	0	0		
				計	0
合計		2	100		

第2章 北九州市立の小学校、中学校及び特別支援学校の教職員の給与に関する条例

(1) 教育職給料表(3)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	特別支援学校の講師(任用の期限を付さないものを除く。)、助教諭、養護助教諭、栄養教諭(任用の期限を付さないものを除く。)、又は寄宿舎指導員の職務	206	30.3	講師	196	206	30.3	1等級
				助教諭	0			
				養護助教諭	10			
				栄養教諭	0			
				寄宿舎指導員	0			
				計	206			

2級	特別支援学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務	438	64.6	教諭	420	438	64.6	2等級
				養護教諭	12			
				栄養教諭	6			
				講師	0			
				計	438			
特2級	特別支援学校の主幹教諭又は指導教諭の職務	12	1.8	主幹教諭	4	12	1.8	特2等級
				指導教諭	8			
				計	12			
3級	特別支援学校の副校長又は教頭の職務	14	2.1	副校長	0	14	2.1	3等級
				教頭	14			
				計	14			
4級	特別支援学校の校長の職務	8	1.2	校長	8	8	1.2	4等級
				計	8			
合計		678	100					

(2) 教育職給料表(4)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	小学校又は中学校の講師（任用の期限を付さないものを除く。）、助教諭、養護助教諭又は栄養教諭（任用の期限を付さないものを除く。）の職務	617	13.7	講師	569	617	13.7	1等級
				助教諭	0			
				養護助教諭	27			
				栄養教諭	21			
				計	617			
2級	小学校又は中学校の教諭、養護教諭、栄養教諭（任用の期限を付さないものに限る。）又は講師（任用の期限を付さないものに限る。）の職務	3,304	73.4	教諭	3,053	3,304	73.4	2等級
				養護教諭	183			
				栄養教諭	67			
				講師	1			
				計	3,304			
特2級	小学校又は中学校の主幹教諭又は指導教諭の職務	193	4.3	主幹教諭	137	193	4.3	特2等級
				指導教諭	56			
				計	193			
3級	小学校又は中学校の副校長又は教頭の職務	194	4.3	副校長	2	194	4.3	3等級
				教頭	192			
				計	194			

4級	小学校又は中学校の校長の職務	193	4.3	校長	193	193	4.3	4等級
				計	193			
合計		4,501	100					

(3) 行政職給料表

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	133	50.6	係員	133	133	50.6	1等級
				計	133			
2級	主任の職務	56	21.3	主任	56	56	21.3	2等級
				計	56			
3級	主査の職務	52	19.8	主査	52	52	19.8	3等級
				計	52			
特3級	事務主幹の職務	22	8.3	事務主幹	22	22	8.3	3等級
				計	22			
4級	事務長の職務	0	0					
				計	0			
合計		263	100					

(4) 医療職給料表(2)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	10	83.3	係員	10	10	83.3	1等級
				計	10			
2級	主任の職務	0	0	主任				
				計	0			

3級	主査の職務	2	16.7	主査	2	2	16.7	3等級
				計	2			
合計		12	100					

第3章 北九州市上下水道局企業職員の給与に関する規程

(1) 給料表(1)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	79	18.0	係員	79	79	18.0	1等級
				計	79			
2級	主任の職務	144	32.7	主任	144	144	32.7	2等級
				計	144			
3級	主査の職務	109	24.8	主査	109	109	24.8	3等級
				計	109			
4級	(1) 係長の職務 (2) 担当係長の職務 (3) 浄水場長の職務 (4) 取水場長の職務	74	16.8	係長	52	74	16.8	4等級
				担当係長	20			
浄水場長	1							
取水場長	1							
計	74							
5級	(1) 課長の職務 (2) 所長(工事事務所長を除く。) の職務 (3) 担当課長又は主幹の職務	26	5.9	課長	17	26	5.9	5等級
				所長	6			
担当課長	3							
計	26							
6級	(1) 部長の職務 (2) 工事事務所長の職務 (3) 担当部長又は参事の職務	8	1.8	部長	4	8	1.8	6等級
				工事事務所長	2			
担当部長	2							
計	8							
7級	担当理事の職務	0	0					
				計	0			
合計		440	100					

第4章 北九州市交通局企業職員の給与に関する規程

(1) 企業職給料表 (一)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	0	0					
				計	0			
2級	主任の職務	5	27.8	主任	5	5	27.8	2等級
				計	5			
3級	主査の職務	1	5.6	主査	1	1	5.6	3等級
				計	1			
4級	(1) 係長の職務 (2) 担当係長の職務 (3) 旅行センター長の職務 (4) 営業所長の職務	9	50.0	係長	6	9	50.0	4等級
				担当係長 営業所長	1 2			
計	9							
5級	(1) 課長の職務 (2) 担当課長又は主幹の職務	2	11.1	課長	2	2	11.1	5等級
				計	2			
6級	局次長の職務	1	5.6	局次長	1	1	5.6	6等級
				計	1			
合計		18	100					

(2) 企業職給料表 (二)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	(1) 旅客自動車運転者の職務 (2) 旅客自動車整備士の職務	6	13.0	係員	6	6	13.0	2等級
				計	6			
2級	(1) 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者及び旅客自動車整備士の職務 (2) 運輸主任の職務 (3) 整備主任の職務	3	6.5	係員	3	3	6.5	2等級
				計	3			

3級	(1) 特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者及び旅客自動車整備士の職務 (2) 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任及び整備主任の職務	15	32.6	係員主任	12 3	12	26.1	2等級
					3	6.5	3等級	
	計	15						
4級	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任及び整備主任の職務	22	47.8	主任	22	22	47.8	3等級
				計	22			
合計		46	100					

第5章 北九州市公営競技局企業職員の給与に関する規程

(1) 給料表(1)

職務の級	級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階
1級	係員の職務	5	13.9	係員	5	5	13.9	1等級
				計	5			
2級	主任の職務	9	25.0	主任	9	9	25.0	2等級
				計	9			
3級	主査の職務	7	19.4	主査	7	7	19.4	3等級
				計	7			
4級	(1) 係長の職務 (2) 担当係長の職務	11	30.6	係長 担当係長	9 2	11	30.6	4等級
				計	11			
5級	(1) 課長の職務 (2) 担当課長の職務	3	8.3	課長	3	3	8.3	5等級
				計	3			
6級	(1) 局次長の職務 (2) 担当部長の職務	1	2.8	局次長	1	1	2.8	6等級
				計	1			

7 級	担当理事の職務	0	0					
				計	0			
合計		36	100					